

令和3年度 阿倍野区運営方針

(区長:山田 国広)

◆計画

区の目標（何をめざすのか）

誰もが住みたい、住み続けたいまち「あべの」の実現

区の使命（どのような役割を担うのか）

区民一人ひとりの人権が尊重され、子どもから高齢者までそれぞれの視点に立った質の高いサービスと市政・区政の情報をきめ細かく提供するとともに、区民のニーズを的確に把握し、区政運営に反映します。

区民主体のまちづくり活動を支援するとともに、区民との協働により地域課題の解決と地域コミュニティづくりを推進します。

令和3年度 区運営の基本的な考え方（区長の方針）

誰もが住みたい、住み続けたいまち「あべの」の実現に向けて、区将来ビジョンに掲げた5本柱「①安全と安心を未来につなぐまち」「②子ども・青少年が安心して教育を受け、成長できるまち」「③誰もが自分らしく幸せに暮らし続けられるまち」「④魅力と活力にあふれるまち」「⑤区民から信頼される区役所づくり」の施策について、区政会議等での意見をふまえ、区の特性や地域の実情に即した事業を行うとともに、区長の特色ある施策事業の取組みを進めます。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1 安全と安心を未来につなぐまち】 地域団体、関係機関などと連携し、災害や犯罪・交通事故など区民の生活に影響を与えるさまざまなリスクに対処する仕組みづくり、総合的な危機管理機能を拡充します。	【1-1 誰もが安心できる災害に強いまちづくりの推進】 区民一人ひとりが家庭内備蓄など日ごろの備えに加え、コロナ禍においての避難の方法など啓発を行い、地域特性に応じた地域の自主的な防災の取組みを確実に実施できるよう支援するとともに、若年者層への意識啓発の取組みなどを着実に実施します。また、SNSの活用等新たな情報伝達手段の拡充を図り、災害に強いまちづくりを推進します。
主な具体的取組（3年度予算額）	
【1-1-1 区防災事業(区民の防災力向上)】(予算額 1,482千円) ○コロナ禍における新たな避難の方法・家庭内備蓄、一時避難場所の周知や「自助」・「共助」の大切さなどを家族で話し合い、災害に備えるきっかけづくりとなるよう情報発信を行います。主な取組みとして、コロナ禍における新たな避難の方法等の啓発、災害時避難所や日ごろの備え等の防災情報に関する周知を行います。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2 子ども・青少年が安心して教育を受け、成長できるまち】 ICTを効果的に取り入れた学校教育のサポートと、子育てしやすいまちづくりをめざし、保護者・地域・学校園が連携し、子ども・青少年を健やかに育む取組みを支援します。	【2-1 ICTを効果的に取り入れた学校教育の推進】 小中学校の蓄積・特色を活かした、さらなる学力・体力の向上を支援するとともに、不登校等の課題への取組みを進めます。また、全小中学校における学習用ICT機器の1人1台導入を機に、ICTを安全に活用した学校教育の推進を支援していきます。さらに不登校等の課題への対応としてもICTを活用するなど、新たな生活様式のもと有効な手法を積極的に取り入れ、すべての子どもがそれぞれの夢を実現するために、たくましくチャレンジできるようサポートします。
主な具体的取組（3年度予算額）	
【2-1-1 学校園の取組み支援】(予算額 772千円) ○各小中学校の教員がICT教育等を推進するにあたり必要となる知識・技能を習得するため、「教員サポート講習会」の開催支援を拡充する等の取組みを進めます。 ○分権型教育行政を推進するにあたり、各校園の取組み状況に応じて教育活動を支援するため、区教育行政連絡会及び区教育会議を開催します。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3 誰もが自分らしく幸せに暮らし続けられるまち】 阿倍野区に暮らす、すべての人々が住みなれた地域で、人として尊重され、お互いが支えあい、自分らしくいつまでも安心して幸せに暮らせるまちをめざします。	【3-1 みんなで支えあう地域づくりと支援体制の充実】 地域にかかわるすべての人や団体等が、誰もが幸せに暮らせるまちをめざして連携・協働して環境の変化に応じた地域福祉活動に取り組むとともに、地域の包括的な支援体制の充実に努めます。
主な具体的取組（3年度予算額）	
【3-1-1 みんなで支えあう地域づくり】(予算額 36,425千円) ○要援護者の実態把握から地域の福祉課題やニーズの把握を行い、地域自らが見守り体制等を構築し、新たなネットワークづくりができるよう支援します。 ○「あべのオレンジメール」や「あべのあんしんステーション」の取組みにより、認知症高齢者等に対する地域での見守りの広がりを支援します。	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4 魅力と活力にあふれるまち】 地域や関係機関等の協働により、人・団体等が交流し、にぎわいとるおいのあるまちづくりと地域住民による自律的な地域運営と豊かなコミュニティの形成による活力あふれるまちづくりを支援します。	【4-2 誰もが自慢したくなる魅力あるまちづくり】 区内外から人が集い、にぎわいにあふれ、美しくるおいのあるまちづくりを進めるため、区内の魅力資源を「あべのブランド」として積極的にアピールするなど、誰もが自慢したくなる魅力情報の発信に努めるとともに、区内全域の回遊性を高めます。さらに、地域団体・企業によるイベント等、にぎわいづくりの取組みを支援します。
主な具体的取組（3年度予算額）	
【4-2-1 あべのブランド・魅力向上への取組み】 (予算額 1,478千円) ○阿倍野区内の歴史・文化スポットなどの都市景観資源や商店街等を「あべのブランド」として紹介するマップを作成し、阿倍野区の魅力を発信します。 ○マップを用いたお散歩イベント等を実施し、魅力資源を発信し、当該エリアのにぎわいをもたらします。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題5 区民から信頼される区役所づくり】 区民の意見やニーズを的確に把握し、施策・事業に反映します。また、区民・利用者の視点に立った質の高いサービスの提供や情報発信の強化など効果的・効率的な区政運営をめざします。	【5-1 区民ニーズの的確な把握と区政情報の効果的な発信】 区政会議や各種アンケート調査などを活用し、区における施策や事業について、企画・計画段階でのご意見、その成果にかかる評価に対してのご意見、表面化しにくいものも含めた多様な区民の意見やニーズを的確に把握し、施策・事業に反映します。また、区民が必要な区政に関する情報を広報紙(全戸配布)、広報掲示板、ホームページ、SNSを活用してきめ細やかに発信します。
主な具体的取組（3年度予算額）	
【5-1-2 区政情報の効果的な発信】 (予算額 21,333千円) ○区の様々な取組みや区政情報が広く区民に届くよう、広報紙を年間を通して全戸配布します。 ○ホームページ、SNS(ツイッターなど)、広報掲示板を活用し、即時性のある情報発信を行います。 ○YouTube動画を毎月配信し、広報紙とSNSでの情報発信の相乗効果を図ります。	

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
区役所庁舎内等施設や広報媒体を活用した広告収入の確保	<ul style="list-style-type: none"> 区役所庁舎内等の施設を活用した広告、区の広報紙・ホームページなど広報媒体を活用した広告による収入の確保をめざします。 ホームページを活用した広告については、大阪市協力広告代理店制度なども利用して広告主の獲得に努めます。
主な取組項目	取組内容
国民健康保険料・介護保険料の収納率向上	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険制度の安定的運営のための財政基盤強化 負担の公平を一層強く意識した事業運営に努め、区長マネジメントによる取組を実施し、収納率の向上を図り、未収金残高の減少に努めます。 介護保険制度の安定運営 加入者間の保険料負担の公平性確保

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

・新型コロナウイルスの影響により、予定どおり実施できなかったものも一部ありますが、感染対策を講じながら各種の取組を進めてきました。オンラインを活用した会議・講演会の開催や、動画配信などを実施しました。

・自動応答で区役所の窓口を案内し、来庁前予約システムも一部で導入してきましたが、区民サービスのさらなる向上をめざし、システム導入の拡大などを進め、わかりやすく利用しやすい区役所窓口の実現に努めます。

・「あべのブランド」については、区内の魅力ある景観資源や施設などを、「あべのdakara(宝)」として内外へ発信するため、「あべのおさんぽMAP」をバージョンアップし、魅力と活力あふれるまちをめざします。

解決すべき課題と今後の改善方向

・区民のニーズを把握し、子どもから高齢者までそれぞれの視点に立った質の高いサービスの充実とともに、広報紙やオンラインも活用し、市政・区政の情報をきめ細かく発信する必要があります。

・区民主体のまちづくり活動を支援するとともに、区民との協働により地域課題の解決と地域コミュニティづくりを推進する必要があります。

・今後も新型コロナウイルス感染症等、環境の変化に応じて工夫を行いながら、各種取組を着実に進め、「誰もが住みたい 住み続けたいまち あべの」の実現をめざします。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1 【安全と安心を未来につなぐまち】

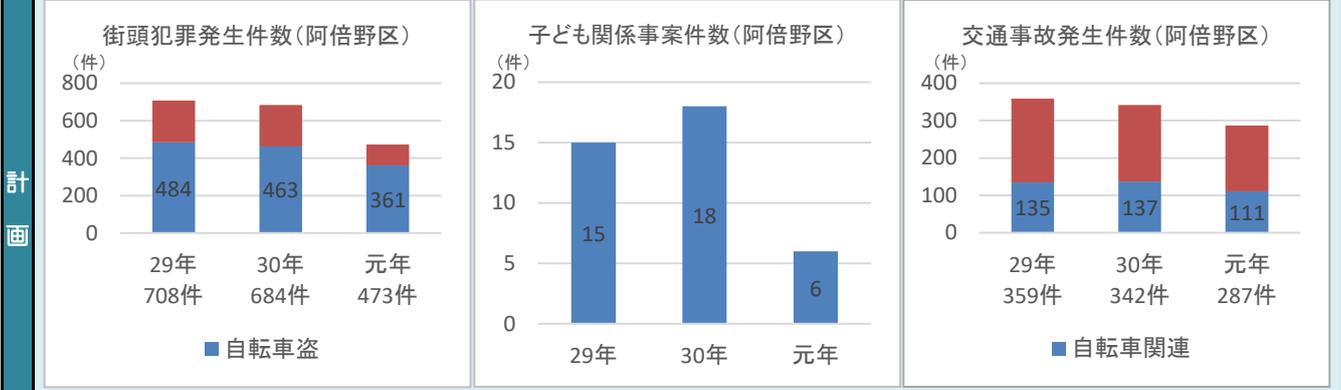
【主なSDGsゴール】  

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

地域団体、関係機関などと連携し、災害や犯罪・交通事故など区民の生活に影響を与えるさまざまなリスクに対処する仕組みをつくり、総合的な危機管理機能を拡充します。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・区域が上町台地上にあり、上町断層のずれによる都市直下型地震及び南海トラフ巨大地震が発生すると甚大な被害が発生するおそれがあります。
- ・阿倍野区の上町断層帯地震による被害想定（死者：157人、避難者総数：12,185人、建物全半壊：12,389棟）
- ・阿倍野区の南海トラフ巨大地震による被害想定（死者：8名、避難者総数：16,992人、建物全半壊：4,581棟）
- ・災害時に備えて、「自助（自身、家族）」、「共助（近所、地域）」による備えができていると感じる区民の割合：37.7%【2年度】38.3%【元年度】
- ・各地域では自主的な防災活動が活発に行われていますが、まちなか防災訓練への参加者は、若年者層の参加が低い傾向にあります。
- ・区内の街頭犯罪発生件数は平成29年から減少していますが、依然、自転車盗については件数が多い状況です。また、子ども関係事案件数は令和元年は減少していますが、子どもへの声かけ事案は発生している状況です。
- ・特殊詐欺の被害件数は増減はありますが、特殊詐欺の手口が多様化し、新たな詐欺も多く発生している状況です。
- ・区内の交通事故のうち自転車関連事故の占める割合が自動車事故に次いで多い状況となっています。また、区内駅周辺における放置自転車については、減少傾向であり啓発の取組みにより一定効果は出ており、継続して取り組まれています。



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・地域の自主防災組織が災害に対応できるスキル習得が必要であると考えます。
- ・上町断層帯地震や南海トラフ巨大地震発災による被害想定は甚大なものであり、行政の「公助」だけでは限界があることから、自主防災組織主導での迅速な対応が必要になります。このことから平常時より「自助」「共助」による日ごろの備えなど、地域防災力向上につながる啓発や活動が不可欠であると考えます。
- ・コロナ禍における新たな避難方法などが認知されていません。
- ・街頭犯罪発生件数は近年減少傾向にありますが、割合としては依然自転車盗が大部分を占めています。
- ・子ども関係事案件数は令和元年に減少していますが、引き続き子どもの防犯意識を高めることが必要です。
- ・特殊詐欺に関する知識を提供し、情報を共有することが必要です。
- ・区内の交通事故のうち自転車関連事故の占める割合が自動車事故に次いで多い状況となっています。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・災害被害を最小限にとどめるためには、地域住民による「自助」「共助」が不可欠であるため、地域住民に対する防災に対しての意識啓発や、災害に対する知識やスキルの習得および向上を図る必要があります。
- ・災害時の初期初動や避難所開設運営の実践的な研修や訓練を実施する必要があります。
- ・自主防災組織の新たな担い手となる中学生等の若年者層への意識啓発や、災害に関する知識やスキルの習得および向上が重要です。
- ・コロナ禍における新たな避難の方法など日ごろの備えをさらに周知徹底する必要があります。
- ・街頭犯罪発生件数を減らすため、特に自転車盗に対する啓発、子どもへの犯罪を未然に防止するため、周囲に対する見守りの啓発とともに、子ども自身の防犯意識を高めるような啓発などの取組みを強化する必要があります。
- ・特殊詐欺に関する知識を提供し、情報を共有することで詐欺を未然に防ぐ環境をつくる必要があります。
- ・自転車関連事故を減少させるため、自転車運転マナーを向上させる取組みを推進する必要があります。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・災害に備えて地域住民に対し、家族で話し合うきっかけとなるよう災害に対する知識やスキルの習得および向上を図るための啓発をはじめ、中学生等の若年者層への意識啓発や災害に関する知識やスキルの習得の推進を図りました。
- また、コロナ禍における避難所開設運営等の動画を作成し、地域の自主防災組織へ提供を行い、さらなる活動内容の充実や組織力の向上を図りました。
- 各取組みを継続的に実施することにより「災害に強い」まちづくりに寄与できたと考えます。
- ・街頭犯罪発生件数を減少させるために、特に自転車盗に対する啓発などの取組みが必要であり、警察及び地域と連携した啓発等に継続して取り組めます。
- ・自転車マナーの啓発活動や学校園等でのDVDを活用した交通安全教室の開催等は、自転車運転マナーの向上に向けた取組みとして有効であり、継続して取組みを進めます。
- ・継続的に実施していた地域住民と協働した啓発活動等の取組みは職員のみでの実施となりましたが、放置自転車台数の抑制に寄与できたものと考えます。

めざす成果及び戦略 1-1 【誰もが安心できる災害に強いまちづくりの推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 地域住民の防災意識の向上が図られ、日ごろの備えができています状態		戦略(中期的な取組の方向性) 区民一人ひとりが家庭内備蓄など日ごろの備えに加え、コロナ禍においての避難の方法など啓発を行い、地域特性に応じた地域の自主的な防災の取組を確実に実施できるよう支援するとともに、若年者層への意識啓発の取組などを着実に実施します。また、SNSの活用等新たな情報伝達手段の拡充を図り、災害に強いまちづくりを推進します。	
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) 災害に備えて、日ごろの備えができていますという区民の割合:6年度までに60%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	災害に備えて、日ごろの備えができていますという区民の割合:52.9%	—	A	A
	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須		
戦略の進捗状況	a	A:順調 B:順調でない		

具体的取組 1-1-1 【区防災事業(区民の防災力向上)】

元決算額 1,994千円 | 2予算額 3,639千円 | 3予算額 1,482千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍における新たな避難の方法・家庭内備蓄、一時避難場所の周知や「自助」・「共助」の大切さなどを家族で話し合い、災害に備えるきっかけづくりとなるよう情報発信を行います。 ・区のホームページや区広報紙等で周知:年2回以上 ・コロナ禍における新たな避難の方法等の啓発:年5回以上 ・災害時避難所や日ごろの備え等の防災情報に関する周知(全戸配付:年1回、各事業等での配付:随時、区ホームページ掲載:随時) ・出前講座等防災研修の実施:年5回以上 ・防災フェアの開催:年1回 ・防災週間での啓発:年1回 <p style="text-align: right;">【改訂履歴あり】</p>	<p>・災害時に対する日ごろの備えについて家族で話し合っている区民の割合50%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>・上記目標が30%未満であれば、事業を再構築します。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>2年度実績【元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区のホームページや区広報紙等で周知:20回【46回】 ・コロナ禍における新たな避難の方法等の啓発:8回【-】 ・出前講座等申請による高等学校・専門学校・日本語学校への防災研修:4回【11回】 ・防災週間での啓発:年1回【1回】 <p><プロセス指標の達成状況></p> <p>・災害時の避難場所(地域で決められた一時集合場所、一時避難場所、災害時避難所等)を知っている区民の割合</p> <p>2年度:79.5% 元年度:80.3%</p>
	① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響で、申請により実施する出前講座が実施できない状況にあり、回数を変更します。</p> <p>また、事業等での防災情報に関する周知が困難であるため、区ホームページを活用して防災情報の周知を行います。</p>

自己評価	当年度の取組実績	課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> ・区のホームページや区広報紙等で周知:14回 ・コロナ禍における新たな避難の方法等の啓発:5回 ・災害時避難所や日ごろの備え等の防災情報に関する周知:1回及び区ホームページ掲載:随時 ・出前講座等申請による高等学校・専門学校・日本語学校への防災研修:5回 ・防災フェアの開催:年1回 ・防災週間での啓発:年1回 	—	
	プロセス指標の達成状況		
	災害時に対する日ごろの備えについて家族で話し合っている区民の割合:63%	① (i)	改善策
戦略に対する取組の有効性	ア	—	

具体的取組 1-1-2 【区防災事業(地域の防災力向上)】

		元決算額	2 予算額	3 予算額	2,856千円
計画	当年度の取組内容	<p>○地域の自主的な防災の取組みを支援します。 ・自主防災組織が実施する「まちなか防災訓練」で行われる災害発生時初期対応等訓練や複数地域・他区の地域と連携・協働で行われる防災の取組み等を支援:全10地域 ・防災関係会議等で情報共有し、地域の取組みに活かせるよう支援:年3回以上 ・避難所開設運営マニュアルを活用した実践的な避難所開設・運営研修訓練を支援:全10地域 ・災害時に中核となる地域防災リーダーの防災活動に必要な訓練や研修の実施:年1回以上</p>			
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	<p>・各取組みを実施することで災害に対する日ごろの備えになっていると感じる地域防災役員の割合:60%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が40%未満であれば、事業を再構築します。</p>			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (ii)	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域の取組みを実施できない状況にありますが、書面や映像資料等による情報提供を行うなど工夫します。</p>		
	戦略に対する取組の有効性	—	<p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>		
自己評価	当年度の取組実績	<p>・自主防災組織が実施する防災の取組み等の支援:10地域 ・防災関係会議等で情報共有し、地域の取組みに活かせるよう支援:6回 ・避難所開設運営研修訓練の支援:10地域 ・地域防災リーダー訓練:1回</p>			
	プロセス指標の達成状況	<p>各取組みを実施することで災害に対する日ごろの備えになっていると感じる地域防災役員の割合:98.5%</p>			
	戦略に対する取組の有効性	ア	<p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>		

具体的取組 1-1-3

【区防災事業(若年者層の防災力向上)】

元決算額	61千円	2予算額	42千円	3予算額	55千円
------	------	------	------	------	------

計画	当年度の取組内容 ○日中の災害を想定し、中学生等の若年者層への意識啓発など防災力向上の取組みを進めます。 ・災害に関する知識などを習得し、家族で話し合うきっかけとなるよう防災関係資料等を区内の小・中学校に配付:10校以上 ・地域防災の次世代の担い手として、防災ジュニアリーダーへ災害活動に必要な防災関係資料等を配付:年1回以上 【改訂履歴あり】	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・災害に対する日ごろの備えについて家族で話し合おうと思った児童・生徒の割合:80%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が60%未満であれば、事業を再構築します。
	前年度までの実績 2年度実績【元年度実績】 ・中学校防災訓練:4校[新型コロナウイルス感染症の影響により中止1校]【5校実施】 ・中学生防災研修:3校[新型コロナウイルス感染症の影響により中止2校]【-】 ・小学校防災訓練・研修:2校実施[新型コロナウイルス感染症の影響により中止8校]【7校実施】 <プロセス指標の達成状況> ・防災教育を受けた生徒のうち、「地震に対する日ごろの備えが必要だ」と思った割合 2年度:100% 元年度:99.5%	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染拡大の影響のより、地域の取組みを実施できない状況にありますが、書面や映像資料等による情報提供を行うなど工夫します。
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性 —	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績 ・災害に関する知識などを習得し、家族で話し合うきっかけとなるよう防災関係資料等を区内の小・中学校に配付:15校 ・地域防災の次世代の担い手として、防災ジュニアリーダーへ災害活動に必要な防災関係資料等を配付:1回	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —
	プロセス指標の達成状況 ・災害に対する日ごろの備えについて家族で話し合おうと思った児童・生徒の割合:93.5% ① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性 ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 1-2 【みんなで犯罪や交通事故を防ぐまちづくりの推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)		
	区民が区内の安全性が高まったと感じられる状態		地域や警察等関係機関と連携し、出前講座の実施や各種の広報媒体を使った啓発など、区民の安全を守る取組を進めるとともに、時節、対象に応じた啓発を行います。		
アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)					
区役所が警察等と連携して行う防犯・交通安全の各種取組みを総合的にみて、街頭犯罪抑止や交通事故防止に役立っていると感じる区民の割合:6年度までに80%以上					
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	区役所が警察等と連携して行う防犯・交通安全の各種取組みを総合的にみて、街頭犯罪抑止や交通事故防止に役立っていると感じる区民の割合:56.5%		56.7%	B	B
	A: 順調 B: 順調でない				
戦略の進捗状況	b	a: 順調 b: 順調でない			コロナ禍において、区職員による啓発活動は行なってきましたが、目標数値達成に至る活動には至りませんでした。 今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 啓発活動に加え、広報紙、ホームページ等を活用した広報活動も進めてまいります。

具体的取組 1-2-1 【防犯に関する取組み】

元決算額	1,969千円	2予算額	1,643千円	3予算額	1,509千円
------	---------	------	---------	------	---------

計画	<p>当年度の取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自転車用ひたくり防止カバーの取付及び自転車盗難防止ワイヤー錠の配付を行う防犯キャンペーン活動(年7回)を実施します。 ○区役所職員によるひたくり防止カバーとりつけキャンペーンを実施します。:年3回 ○地域みまもり隊による地域住民および学校園を対象に出前講座を実施します。:年2回 ○区内の小学校新1年生に企業との連携により防犯ブザーを配付します。 ○区役所「地域みまもり隊」職員により、通学路巡回・防犯パトロールを行います。:通年 ○地域安全センターに緊急時に対応できるようAEDを設置します。 ○「こども110番の家」の子ども自身への周知啓発の取組みとして、小学校入学説明会等での子ども向け啓発チラシを配付します。:年10回 【改訂履歴あり】 	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <p>区役所が警察等と連携して行う防犯啓発活動等の取組みが、区内の街頭犯罪抑止に役立っていると感じる区民の割合60%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が40%未満であれば、事業を再構築します。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>2年度実績【元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民との協働による自転車盗対策を中心とした防犯啓発活動:0回【15回】 ・ナンパプレート盗難防止ネジ取付活動の実施:0回【4回】 ・区役所職員によるひたくり防止カバーとりつけキャンペーンの実施:5回【新型コロナウイルス感染症の影響により中止2回】【0回】 ・地域みまもり隊による出前講座の実施:7回(1地域(2回)、6園)【0回】 ・企業と連携した区内小学校新1年生への防犯ブザー配付【新1年生へ防犯ブザー配付】 ・下校時の通学路巡回【区内市立小学校(10校)区内幼稚園・保育園・保育所(27か所)]:平日毎日【平日毎日】 ・青色防犯パトロール車による通学路巡回・防犯パトロール【区内全域】:平日毎日【平日毎日】 ・防犯カメラ(公設置・地域管理)を設置:5台【5台】 ・イベント等における「こども110番の家」の啓発及び協力家庭等募集:0回【新型コロナウイルス感染症の影響により中止1回】【3回】 ・小学校入学説明会等での「こども110番の家」の子ども向け啓発チラシの配付の実施:10回【10回】 <p><プロセス指標の達成状況> 区役所が警察等と連携して行う防犯啓発活動等の取組みが、区内の街頭犯罪抑止に役立っていると感じる区民の割合 2年度:66.3% 元年度:86.6%</p>
----	---	--

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>① (ii)</p> <p>①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、4月から地域と協働で実施予定であった、自転車用ひたくり防止カバーの取付及び自転車盗難防止ワイヤー錠の配付を行う防犯キャンペーン活動、区職員で毎月26日(土日祝日除く)に行っているひたくり防止カバーとりつけキャンペーンを実施できなくなったため回数を変更します。 また、「こども110番の家」の啓発については、実施予定であったイベントが中止のため、実施を見送ります。 各事業については、広報紙やホームページ等を活用し、啓発活動を行っています。</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>—</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p>当年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民との協働による自転車盗対策を中心とした防犯啓発活動:3回 ・区役所職員によるひたくり防止カバーとりつけキャンペーンの実施:3回 ・地域みまもり隊による出前講座の実施:5回 ・企業と連携した区内小学校新1年生への防犯ブザー配付 ・区役所「地域みまもり隊」職員により、下校時の通学路巡回【区内市立小学校(10校)区内幼稚園・保育園・保育所(27か所)】・青色防犯パトロール車による巡回(区内全域):通年 ・イベント等における「こども110番の家」の啓発及び協力家庭等募集:1回 ・小学校入学説明会等での「こども110番の家」の子ども向け啓発チラシの配付の実施:1回 ・ワクチン接種会場にて特殊詐欺啓発の実施 	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>—</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>区役所が警察等と連携して行う防犯啓発活動等の取組みが、区内の街頭犯罪抑止に役立っていると感じる区民の割合:60.5%</p> <p>① (i)</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>—</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

具体的取組 1-2-2 【交通安全に関する取組み】

		元決算額	861千円	2 予算額	875千円	3 予算額	660千円
計画	当年度取組内容	<p>○全国交通安全運動期間に「交通事故をなくす運動」阿倍野区推進本部による推進大会(街頭啓発等)を実施します。:秋1回</p> <p>○阿倍野区身体障害者団体協議会との街頭啓発活動を実施します。:年1回</p> <p>○幼稚園児等を対象とした交通安全教室(年6回以上)、小学校児童を対象とした交通安全教室(年6回)を実施します。</p> <p>○地域住民および学校園を対象に交通安全出前講座を実施します。:年6回</p> <p>○自転車用ひたつきり防止カバーのとりつけキャンペーン時にあわせて、自転車マナー向上に向けた啓発活動を実施します。:年3回 【改訂履歴あり】</p>					
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	<p>区役所が警察等と連携して実施する交通安全教育等の取組により、区民の交通ルール・マナーに関する意識及び理解が向上したと感じる区民の割合60%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 上記目標が40%未満であれば、事業を再構築します。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>2年度実績【元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国交通安全運動期間における推進大会(街頭啓発等)の実施:0回【2回】 ・阿倍野区身体障害者団体協議会との街頭啓発活動の実施:0回【2回】 ・小学校児童を対象とした交通安全教室の実施:0回【10回】 ・幼稚園児等を対象とした交通安全教室の実施:0回【24回】 ・広く区民を対象とした交通安全行事:0回【1回】 ・自転車用ひたつきり防止カバーの取付キャンペーン時にあわせて、自転車マナー向上に向けた啓発活動の実施:5回【新型コロナウイルス感染症の影響により中止2回】 ・地域みまもり隊作成交通安全DVDの配布:11校(うち学校カリキュラムにおける上映:4校)、26園【0回】 <p><プロセス指標の達成状況></p> <p>区役所が警察等と連携して実施する交通安全教育等の取組により、区民の交通ルール・マナーに関する意識及び理解が向上したと感じる区民の割合</p> <p>2年度:51.7% 元年度:88.2%</p>					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (ii)	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、全国交通安全運動期間の街頭啓発、区身体障害者団体協議会との街頭啓発活動は実施できませんでしたが、区広報紙やホームページ等の広報媒体を活用した啓発を行いました。今後、警察等と連携して啓発活動などの取組を進めます。また、4月から地域と協働で実施予定であった、自転車用ひたつきり防止カバーの取付及び自転車盗難防止ワイヤー錠の配付を行う防犯キャンペーン活動、区職員で毎月26日(土日祝日除く)に行っているひたつきり防止カバーとりつけキャンペーンの実施ができなくなったため回数を変更します。引き続き広報紙やホームページ等を活用し、啓発活動を行います。</p>				
	戦略に対する取組の有効性	—	<p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)</p>				
自己評価	当年度取組実績	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>交通安全にかかる啓発や小学校、幼稚園等を対象とした交通安全教室を一部再開しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりこれまで通りの実施ができませんでした。</p>					
	プロセス指標の達成状況	② (ii)	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>地域活動等の制限がある中で、昨年度新たな手法として職員が作成したDVDを活用し、小学校、幼稚園での交通安全教室の実施を行いました。今後は、オンライン教育や動画配信などネットワーク環境を活用した啓発活動の実施について検討を進めます。</p>				
	戦略に対する取組の有効性	ア	<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)</p>				

具体的取組 1-2-3 【放置自転車に関する取組み】

		元決算額	112千円	2 予算額	260千円	3 予算額	167千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	<p>○区内主要駅周辺で地域及び関係機関との啓発活動等を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR寺田町駅周辺における3区合同啓発活動の実施(年5回)、及びゆめまちロードOSAKA寺田町啓発活動の実施(年1回) ・近鉄大阪阿部野橋駅・JR天王寺駅・Osaka Metro天王寺駅周辺におけるゆめまちロードOSAKAあべの官民協働会議の開催(年3回)及び啓発活動の実施(年3回) ・Osaka Metro昭和町駅(文の里駅含む)・西田辺駅周辺における啓発活動の実施(年6回)及び検討委員会の開催(年2回) ・Osaka Metro阿倍野駅周辺における啓発活動の実施:年12回 <p style="text-align: right;">【改訂履歴あり】</p>	<p>区内の駅周辺(放置自転車禁止区域内)における駐輪場の場所を知っている区民の割合80%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>上記目標が60%未満であれば、事業を再構築します。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>2年度実績【元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR寺田町駅周辺における3区合同啓発活動の実施:0回[新型コロナウイルス感染症の影響により中止3回][7回]、及びゆめまちロードOSAKA寺田町啓発活動の実施:0回[新型コロナウイルス感染症の影響により中止1回][2回] ・近鉄大阪阿部野橋駅・JR天王寺駅・Osaka Metro天王寺駅周辺におけるゆめまちロードOSAKAあべの官民協働会議の開催:3回[3回]、及び啓発活動の実施:0回[新型コロナウイルス感染症の影響により中止1回][2回] ・区役所職員によるOsaka Metro昭和町駅(文の里駅含む)・西田辺駅周辺における啓発活動の実施:5回[新型コロナウイルス感染症の影響により中止2回][11回]、及び検討委員会の開催:1回[1回] ・Osaka Metro阿倍野駅周辺における啓発活動の実施:5回[新型コロナウイルス感染症の影響により中止2回][8回] ・地域安全センターにおける啓発活動の実施:10回[0回] <p><プロセス指標の達成状況></p> <p>区内の駅周辺(放置自転車禁止区域内)における駐輪場の場所を知っている区民の割合</p> <p>2年度:81.8% 元年度:82.4%</p>					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<p>①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	(ii)	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、区内主要駅周辺で地域及び関係機関との啓発活動を中止したことにより、各取組内容の実施回数を変更します。新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、区、局職員による啓発活動を行います。</p>				
	戦略に対する取組の有効性	—	<p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>—:プロセス指標未設定(未測定)</p>				
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	<ul style="list-style-type: none"> ・近鉄大阪阿部野橋駅・JR天王寺駅・Osaka Metro天王寺駅周辺におけるゆめまちロードOSAKAあべの官民協働会議の開催:2回(書面) ・区役所職員によるOsaka Metro昭和町駅(文の里駅含む)・西田辺駅周辺における啓発活動の実施:6回、及び検討委員会の開催:2回(書面) ・Osaka Metro阿倍野駅周辺における啓発活動の実施:4回 	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	区内の駅周辺(放置自転車禁止区域内)における駐輪場の場所を知っている区民の割合:81.4%	①					
	<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	(ii)	—				
	戦略に対する取組の有効性	ア	<p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>—:プロセス指標未設定(未測定)</p>				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【子ども・青少年が安心して教育を受け、成長できるまち】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

ICTを効果的に取り入れた学校教育のサポートと、子育てしやすいまちづくりをめざし、保護者・地域・学校園が連携し、子ども・青少年を健やかに育む取組みを支援します。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・小中学校については、区総体として、とりわけ学力については高水準の力を有し、加えて国際理解教育やICTの活用など、特色ある学校づくりを進めているところです。
 ・「体力・運動能力に自信がない」と回答した子どもが全国平均より多く、全国体力テストの数値は全国平均を下回っています。

「体力・運動能力に自信があるか」という設問に対し、
 「あまり自信がない」、「自信がない」と回答した子どもの割合
 （平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査）

	小学生男子	小学生女子	中学生男子	中学生女子
全国平均	35%	50%	48%	64%
大阪市平均	37%	55%	52%	70%
阿倍野区平均	29%	51%	50%	71%

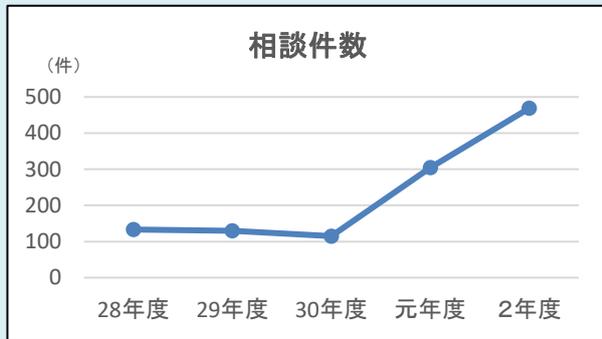
↑ 自信がない子どもが全国平均より多い

「令和元年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における体力合計点
 （単位：点）

	小学生男子	小学生女子	中学生男子	中学生女子
全国平均	53.61	55.59	41.69	50.22
大阪市平均	52.53	54.47	41.04	50.13
阿倍野区平均	52.20	54.65	40.90	49.78

↑ 全ての集団において、全国平均より低い

・子どもを取り巻く様々な社会問題・犯罪等があとを絶たない中、各校において、子どもの生命・身体の安全を確保し、安心して教育が受けられる環境づくりとともに、道徳心・社会性の育成をめざした学校づくりに取り組んでいます。
 ・都市化や少子高齢化・核家族化が進む中、就労している母親が増えています。区内の3歳児未満乳幼児（約2,700人）のうち、約6割が家庭内育児と推定されます。
 ・子育て支援室新規相談対応件数



・子ども・青少年を取り巻く環境が大きく変化していますが、子育てが地域の人等に支えられていると感じる保護者の割合が6割を超えています。（出典：大阪市子ども・子育て支援に関するニーズ調査 平成30年度）

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・子どもの体力・運動能力向上にかかる取組みが求められ、それには日頃からの運動習慣の形成が重要であると考えます。
 ・核家族化やライフスタイルの多様化により、地域とのつながりや交流の機会が減少傾向にあります。
 ・家族内で子育てを行う保護者の子育て相談件数は、2年度12月末時点ですでに元年度の件数を上回っており、特に発達に気になる子を持つ保護者からの相談に対応するため、専門的なカウンセリングや助言を行う必要性が高まっています。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・大阪トップクラスの教育環境を維持し、社会の多様化や変化に対応できる、「生き抜く力」を備えた子どもの育成が重要です。
 ・体力・運動能力に自信がない子どもに運動習慣を定着させるには、運動への苦手意識の克服が肝要であり、それに資する取組みが必要です。
 ・いじめや不登校等が社会問題となる中で、子どもの生命・身体の安全が損なわれたり、孤立したりすることのないよう、保護者や地域等とつながりのある学校教育を展開し、安心して成長できるようセーフティネットの構築が必要です。
 ・家庭内で子育てを行う保護者の社会からの孤立を防止し、子育てによるストレスを軽減する必要があります。
 ・子ども・青少年の健やかな成長を支えるために、地域の諸活動が不可欠です。
 ・すべての子どもが適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立が保障されるよう、子ども及びその家庭を支援する必要があります。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- 自己評価
- ・教員サポート講習会の開催支援を行うことで、各校の課題解決の取組み及び学校教育のICT活用推進に寄与することができました。
 - ・子どもの体力向上支援事業の継続実施により、運動が苦手な児童等へ効果的に働きかけることができました。また、グローバル人材育成支援事業で英語学習の機会を広く提供することにより、児童・生徒の英語学習への意欲が向上しました。
 - ・子どもの生命・身体の安全を確保し、孤立することなく安心して成長できるよう、不登校児などの相談支援事業に取り組んだ結果、多くの相談者の不安感・負担感の軽減が図られました。
 - ・青少年指導員や青少年福祉委員による諸活動に対して継続的な支援を行うことにより、子どもや青少年の健やかな成長が図られていると考えます。

めざす成果及び戦略 2-1 【ICTを効果的に取り入れた学校教育の推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定> 子どもが安心して成長できる教育環境が推進・整備されている状態		戦略（中期的な取組の方向性） 小中学校の蓄積・特色を活かした、さらなる学力・体力の向上を支援するとともに、不登校等の課題への取組みも進めます。また、全小中学校における学習用ICT機器の1人1台導入を機に、ICTを安全に活用した学校教育の推進を支援していきます。さらに不登校等の課題への対応としてもICTを活用するなど、新たな生活様式のもと有効な手法を積極的に取り入れ、すべての子どもがそれぞれの夢を実現するために、たくましくチャレンジできるようサポートします。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 各教育支援事業の取組みが有効であると感じる、保護者・地域住民等の割合：6年度までに80%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	—	
	阿倍野区で実施している様々な教育支援の取組みが、子どもたちの教育に有効であると感じる保護者の割合：80.2%	— A A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	戦略の進捗状況	a a：順調 b：順調でない	—	

具体的取組 2-1-1 【学校園の取組み支援】

		元決算額	375千円	2予算額	693千円	3予算額	772千円
計画	当年度の取組内容 ○各小中学校の教員がICT教育等を推進するにあたり必要となる知識・技能を習得するため、「教員サポート講習会」の開催支援を拡充する等の取組みを進めます。 ○分権型教育行政を推進するにあたり、各校園の取組み状況に応じて教育活動を支援するため、区教育行政連絡会及び区教育会議を開催します。 ・阿倍野区教育行政連絡会の開催：年10回（小学校5回、中学校5回） ・阿倍野区教育会議の開催：年4回		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ①学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実していると回答する学校長の割合：80%以上 ②学校、地域の実態に応じた教育が行われ、教育内容がより充実していると回答する阿倍野区教育会議委員の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が60%未満であれば、事業手法を再構築します。				
	前年度までの実績 2年度実績【元年度実績】 ・教員サポート講習会の開催：9回【9回】 ・区教育会議の開催：4回【3回】 ・区教育行政連絡会等の開催：10回（小学校5回、中学校5回）【12回（小学校5回、中学校7回）】						
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	—	—				
自己評価	当年度の取組実績 ・教員サポート講習会の開催：6回（新型コロナウイルス感染症の影響により中止4回） ・区教育会議の開催：3回（うちオンライン開催1回） ・区教育行政連絡会等の開催：小学校4回、中学校3回、幼稚園1回（幼・小・中合同開催分含む）		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況 ・学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実していると回答する学校長の割合：86.7% ・学校、地域の実態に応じた教育が行われ、教育内容がより充実していると回答する阿倍野区教育会議委員の割合：100%		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)	—				

具体的取組 2-1-2 【学力・体力等の向上支援】

		元決算額	3,759千円	2予算額	4,948千円	3予算額	4,948千円
計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>○英語ネイティブスピーカーに触れる機会を各小学校に提供し、英語力の向上及び異文化への理解を促進します。また英語学習の成果発表の場を提供することで、英語学習の意欲向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校での英語レッスンの開催:23回開催 ・中学生英語スピーチコンテスト、小学生英語発表会の開催:各1回 <p>○各小学校に運動指導員を派遣し、運動技術指導を行うことで子どもの運動に対する苦手意識を克服させ、また指導を通じて運動の楽しさを伝えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者による各小学校への運動指導員の派遣:50回 <p>○区内の中学生を対象として、民間事業者を活用した課外学習の場を設置し、子どもの習熟度に応じた学力向上及び学習習慣の形成を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所:区内2か所 	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <p>①「英語に対する子どものチャレンジがサポートされている」と感じる、事業に参加した児童・生徒の保護者の割合60%以上</p> <p>②「今回指導を受けて、その種目のコツ(大事なポイント)がわかった」と答える児童の割合60%</p> <p>③学習した教科について、「参加前に比べ、学校の授業がわかるようになった」と回答する受講者の割合60%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>上記目標が40%未満であれば、事業手法を再構築します。</p>					
	<p>前年度までの実績</p> <p>2年度実績【元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校での英語レッスンの開催:20回【22回】 ・中学生英語スピーチコンテスト、小学生英語発表会の開催:各1回【各1回】 ・小学校への運動指導員の派遣:53回【令和2年度新規事業】 ・民間事業者を活用した課外学習事業の実施:区内2か所【区内2か所】 						
中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>① (i)</p> <p>①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>—</p>					
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>—</p> <p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>—:プロセス指標未設定(未測定)</p>						
自己評価	<p>当年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校での英語レッスンの開催:23回 ・中学生英語スピーチコンテスト、小学生英語発表会の開催:オンライン開催各1回 ・運動指導員の派遣:53回 ・民間事業者を活用した課外学習事業の実施:区内2か所 	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>—</p>					
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「英語に対する子どものチャレンジがサポートされている」と感じる、事業に参加した児童・生徒の保護者の割合:99% ・「今回指導を受けて、その種目のコツ(大事なポイント)がわかった」と答える児童の割合:88.8% ・学習した教科について、「参加前に比べ、学校の授業がわかるようになった」と回答する受講者の割合:72% <p>① (i)</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>—</p>					
	<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>						
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>—:プロセス指標未設定(未測定)</p>						

具体的取組 2-1-3 【不登校児などの相談支援事業】

元決算額 3,759千円 2 予算額 3,920千円 3 予算額 4,517千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	○学校になじめない等の悩みを持つ18歳以下の子どもとその保護者に対する相談業務を行います。 ・心理相談員（臨床心理士等）が学校やこども相談センター等とより連携を強化し、子どもの社会参加の促進と保護者の負担の軽減を図ることができるよう専門的な相談を行います。：随時（事前予約制） ○区役所内に子どもの居場所を開設しています。 ・居場所の開設：週2日	不安感・負担感の軽減が図られたと回答した相談者等の割合80%以上【撤退・再構築基準】 上記目標が60%未満であれば、事業を再構築します。 前年度までの実績 2年度実績【元年度実績】 ・臨床心理士等の資格を有する心理相談員での相談業務 相談延べ件数653件【474件】 ・居場所開設 週1日【週1日】 <プロセス指標の達成状況> 不安感・負担感の軽減が図られたと回答した相談者等の割合 2年度：98%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・相談件数：657件 ・相談実人数：43人 ・居場所および学習支援の場の開設：週2日	—	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	不安感・負担感の軽減が図られたと回答した相談者等の割合：100%	① (i)	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	—	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 2-2 【子育てしやすく、すべての子ども・青少年が健やかに育つ環境づくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 身近な地域の中で、安心して子育てしやすく、子ども・青少年が健やかに育つ環境があると感じられる状態		戦略（中期的な取組の方向性） 子育て世代が安心して子育てができるよう様々なニーズに対応し、きめ細やかな取組を行い、子ども・青少年の健やかな成長を支える地域の取組を支援します。また、専門技術や知識を有する職員を配置し、関係機関と連携して訪問支援を行うなどにより、早期発見・対応に努め、児童虐待の未然防止やリスクの軽減を図ります。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 安心して子育てしやすく、子ども・青少年が健やかに育つ環境があると感じる区民の割合：6年度までに70%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
	安心して子育てしやすく、子ども・青少年が健やかに育つ環境があると感じる区民の割合：76.5%		75.8%	A A
		A: 順調 B: 順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない		

具体的取組 2-2-1 【子育て支援事業】

元決算額 2,469千円 2予算額 6,646千円 3予算額 6,730千円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>◆地域で子育て家庭に対する支援ができるよう取り組みます。</p> <p>○子育て支援関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多岐にわたる子育て支援サービスについての相談・問合せに対応する「子育て支援専門員」1名の配置 ・子育て講演会：年1回 ・子育て支援者講座：年2回 ・親子フェスタ(つながりフェスタ)の開催：年1回 ・「子育てミニニュース」の発行：月1回、3,000部 ・各健診でミニニュース配布 ・3か月健診等で子育てマップを配布 ・幼保(保育施設)等情報フェア：年1回 <p>◆専門家によるカウンセリングや助言等の実施により発達が気になる子の支援を充実させるとともに保護者の仲間づくりを支援します。</p> <p>○カウンセリング関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピア・カウンセリング：月1回 ・運動サポート：月1回 ・発達が気になる親子の居場所「ぴああべのん」：週1回 ・保護者向け勉強会(就学前)：年5回 ・保護者向け勉強会(学齢期)：年3回 ・専門家(作業療法士・理学療法士)による助言指導：年12回程度 ・専門家(言語聴覚士)による助言指導：年17回 ・ペアレント・トレーニング：全7回(就学前) 全6回(学齢期) 	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <p>①子育て支援関係のイベントの参加者で、『あべの子育てマップ』や『子育てミニニュース』が、「自分の子育てに役立っている」と回答した人の割合60%以上</p> <p>②カウンセリングや助言を受け、不安感が軽減したと回答した相談者等の割合80%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>上記①の割合が40%未満であれば、また上記②が60%未満であれば、事業を再構築します。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>2年度実績【元年度実績】</p> <p>○子育て支援関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て講演会：12/12 中止【1/14 108名参加】 ・子育て支援者講座：3/16 33名参加【5/22、9/11、1/14、2/19開催各20名～30名参加】 ・親子フェスタ(つながりフェスタ)：子育て支援連絡会動画作成と区役所・キューズモールに掲示などで対応【10/26開催701名】 ・子育てミニニュースの発行：月1回、3,000部【月1回、3,000部発行】 ・あべの子育てマップ(子育て情報)発行：8月 1,000部【8月 1,000部】 <p>○カウンセリング関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピア・カウンセリング：11回18組【年11回18組】 ・運動サポート：10回延153人【年12回延199人】 ・発達が気になる親子の居場所「ぴああべのん」：42回延513人【年41回延487人】 ・就学前勉強会：5回×28人【年5回×35人】 ・専門相談：OT12回延105組、PT10回延30組、ST17回延51組【OT年14回延129組、PT年13回延35組、ST年13回延42組】 ・ペアレント・トレーニング(就学前)：6回×8人【6回×12人】 ・ペアレント・トレーニング(学齢)：5回×10人【5回×9人】 <p><プロセス指標の達成状況></p> <p>カウンセリングや助言を受け、ストレスが軽減したと回答した相談者の割合</p> <p>2年度：90%</p>
----	---	---

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>① (i)</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>	<p>—</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>—</p>	<p>ア：有効であり、継続して推進</p> <p>イ：有効でないため、取組を見直す</p> <p>—：プロセス指標未設定(未測定)</p>

自己評価	<p>当年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援者講座の開催：年1回(1/15開催) ・親子フェスタ(つながりフェスタ)の開催代替ー子育て支援連絡会 youtube動画配信：再生回数2,153回、阿倍野つながりフェスタ動画配信 子育て支援連絡会のポスター展示(市民ギャラリー11/12～11/26、図書館展示12/15～1/31、学習センター掲示3月末～4月中旬) ・子育てミニニュースの発行：月1回、3,000部 ・あべの子育てマップ(子育て情報)発行：8月全戸配布・1,000部3か月健診で配布 ・ピアカウンセリング：10回20組 ・運動サポート：11回延87人 ・ふれあい体験「ぴああべのん」：43回延419人 ・保護者向けの就学前勉強会：4回×46人 ・保護者向け学齢期勉強会：3回×32人 ・ペアレントトレーニング(就学前)：7回×11人 ・ペアレント・トレーニング(学齢期)：6回×9人 ・専門相談(作業療法士・理学療法士・言語聴覚士)による助言指導相談 OT：13回延130組、PT：11回延33組、ST：14回延42組 	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①子育て支援関係のイベントの参加者で、『あべの子育てマップ』や『子育てミニニュース』が、「自分の子育てに役立っている」と回答した人の割合82.9%</p> <p>②カウンセリングや助言を受け、ストレスが軽減したと回答した相談者の割合：98.5%</p> <p>①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>① (ii)</p> <p>—</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p>	<p>ア：有効であり、継続して推進</p> <p>イ：有効でないため、取組を見直す</p> <p>—：プロセス指標未設定(未測定)</p>

具体的取組 2-2-2

【児童虐待防止対策の促進】

元決算額 52千円 2予算額 10,792千円 3予算額 10,717千円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>○児童虐待防止アウトリーチ事業 児童虐待の未然防止やリスクの軽減を図るため、社会福祉士等の専門技術や知識を有する職員2名等を配置して、ハイリスクケースまたは潜在的に虐待リスクの高い家庭を早期に発見し、早期対応を行います。 ・区内学校、幼稚園、保育園等の訪問:2か月に1回 ・区保健活動、生活支援、障がい担当等との情報交換:月1回 ・アウトリーチ対象者数:100~150家庭</p> <p>○区要保護児童対策地域協議会 虐待を受けている子どもをはじめとする支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図るために、関係機関等がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携のもとで対応していくための協議会を運営します。 ・代表者会議:年1回 ・実務者会議:年12回 ・個別ケース会議:随時</p>	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <p>専門職のアウトリーチ(訪問支援)により、支援を行う必要のある対象者のうち区役所サービスや関係機関につなげることができた割合が80%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 事業の効果指標が50%未満であれば、事業を再構築します。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>○児童虐待防止アウトリーチ事業(2年度新規事業) 2年度実績 ・園等訪問 378回 ・新規洗い出し 29件(17世帯) ・他部署との情報交換 289回 ・園等との協議、情報共有、対応助言等 396件(178人) ・家庭訪問 113回(34世帯・56人) ・来所面接 106回(38世帯・65人) ・医療機関等訪問 19件(11世帯・19人)</p> <p>○区要保護児童対策地域協議会 2年度実績【元年度実績】 ・代表者会議:1回【1回】 ・実務者会議:12回【12回】 ・個別ケース会議:15回【35回】</p>
----	---	--

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>① (i)</p> <p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>—</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>—</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績</p> <p>○児童虐待防止アウトリーチ事業 ・園等訪問 355回 ・新規洗い出し 15件(15世帯) ・他部署との情報交換 574回 ・園等との協議、情報共有、対応助言等 403回(150人) ・家庭訪問 71回(31世帯・49人) ・来所面接 184回(63世帯・103人) ・医療機関等訪問 43回(17世帯・29人)</p> <p>○区要保護児童対策地域協議会 ・代表者会議:1回・実務者会議:12回 ・個別ケース会議:23回</p>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>—</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>訪問支援等を行った子どもの数 237人(145世帯) A うち、行政サービスや関係機関につないだ数 202人(122世帯) B B/A 85.2% (目標値 80%)</p> <p>① (i)</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>—</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

具体的取組 2-2-3

【妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談支援】

元決算額	3,476千円	2 予算額	4,024千円	3 予算額	3,976千円
------	---------	-------	---------	-------	---------

計画	当年度の取組内容 ○妊娠期からの切れ目のない相談支援を充実させるため、周産期ケアの専門家である助産師による専門相談を行います。 ・年12回(月1回 3か月児健診に併設) ・「広報あべの」、「子育てミニニュース」、ホームページを利用した事業周知に努めます。 ○乳幼児を対象とした心理相談、発達相談を行います。 ・乳幼児健診時等：月6回 ・4.5歳児発達相談：年12回 ・乳幼児を対象とした事業と連携した相談業務：随時 ・保育所、幼稚園での巡回心理相談の実施：随時	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・助産師専門相談の結果、「育児不安が軽減されたと感じる」と回答した人の割合が60%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が40%未満の場合は、事業を再構築します。
	前年度までの実績 2年度実績【元年度実績】 ・助産師専門相談1回/月【1回/月】 利用者数：63人【59人】 ・心理相談5回/月【4回/月】(1歳半児健診、3歳児健診、発達相談、2歳児教室) 利用者数：210人【138人】 ・4.5歳児発達相談 5回【10回】 利用者数：8人【13人】 ・心理相談(随時)、保育所、幼稚園への訪問 利用者数：174人【156人】 ・電話相談 利用者数：742人【381人】	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>①</td> <td>(i)</td> </tr> </table>	①	(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①	(i)		
①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	—		

自己評価	当年度の取組実績 ・専門相談開設12回(相談者数51人) ・心理相談5回/月【5回/月】(1歳半児健診、3歳児健診、発達相談、2歳児教室) 利用者数：289人 ・4.5歳児発達相談5回 利用者数：7人 ・心理相談(随時)、保育所、幼稚園への訪問 利用者数：208人 ・電話相談 利用者数：640人	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況 ・助産師専門相談の結果、「育児不安が軽減されたと感じる」と回答した人の割合が86.0%	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった	①(ii)
②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
③: 撤退・再構築基準未達成	

戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)
--------------	---	---

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【誰もが自分らしく幸せに暮らし続けられるまち】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

阿倍野区に暮らす、すべての人々が住みなれた地域で、人として尊重され、お互いが支えあい、自分らしくいつまでも安心して幸せに暮らせるまちをめざします。

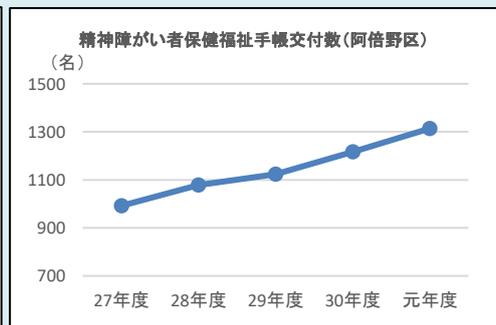
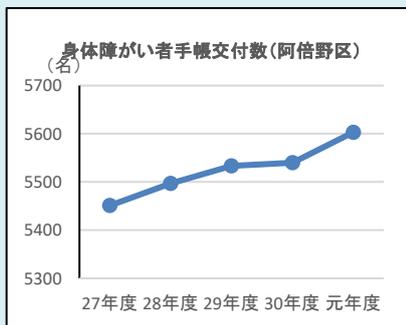
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・高齢者人口、単身高齢者世帯、要介護認定者や各種手帳所持者等の要介護者は増加しており、また、高齢者の相談件数が増加するなど、要介護者に対する支援が重要ですが、既存のしくみだけでは多種多様なニーズを持つ一人ひとりの生活を支えることは困難な状況にあります。
・地域で支えあう力が重要ですが、少子高齢化の進展や世帯構造の変化により、地域のつながりが希薄化しています。

・地域別人口（平成27年度国勢調査）

	人口	子ども(15歳未満)		高齢者(65歳以上)		高齢者(75歳以上)	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
阿倍野区	107,626	13,312	12.5%	27,171	25.5%	13,745	12.9%
高松	10,002	1,085	11.1%	2,648	27.0%	1,304	13.3%
常盤	16,700	2,517	15.3%	3,232	19.6%	1,630	9.9%
金塚	6,097	581	9.6%	1,713	28.4%	837	13.9%
文の里	7,777	956	12.5%	1,719	22.4%	857	11.2%
王子	9,446	885	9.5%	2,585	27.8%	1,309	14.1%
丸山	7,302	931	12.8%	1,977	27.3%	991	13.7%
長池	11,872	1,233	10.6%	3,192	27.4%	1,590	13.6%
阿倍野	8,621	1,025	11.9%	2,493	29.0%	1,234	14.3%
清明丘	17,008	2,329	13.7%	4,373	25.8%	2,234	13.2%
阪南	12,801	1,770	14.0%	3,239	25.6%	1,759	13.9%
大阪市	2,691,185	295,298	11.2%	668,698	25.3%	317,893	12.0%

・手帳交付数



・「あべの 安全・安心 見守り、支え合い隊」事業

災害時等要介護者名簿実登録者数 4,177件

災害時等要介護者名簿提供地域 10地域

・認知症高齢者等見守りネットワーク事業

登録者数 166件

協力者数 352件

・総合的な支援調整の場(つながる場)開催件数

令和元年度 4件

令和2年度 4件

・健康寿命を延伸するためには、生活習慣病の改善・早期発見、早期治療が必要とされています。脂質異常症が高く、特定健診受診率が府や全国平均より低い傾向にあります。全国に比し、健康寿命は長い傾向にありますが、不健康な期間も長い傾向にあります。また、世界的に新型コロナウイルス感染症が流行しており、国や府の方針に基づく要請がなされる中、ワクチン接種が広く浸透し、特効薬の開発が期待される状況です。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・区内の高齢者人口の割合は高く、また各種手帳を持つ支援を必要とする方々は増加していますが、現状の公的サービスだけでは多種多様なニーズを持つ一人ひとりの生活を支えることは困難な状況にあります。
- ・地域住民が互いに見守り、支えあうことが必要ですが、都市化・核家族化の進展により、地域コミュニティが希薄化しています。
- ・区の福祉的ニーズが年々増加し、「複雑化・多様化・深刻化」するなか、複合的な課題を抱えた要援護者など、既存の縦割りの仕組みでは解決できない問題が生じています。
- ・健康寿命を延伸させるためには、生活習慣病の改善・早期発見、早期治療が必要といわれています。内臓脂肪症候群予備軍者の割合が本市平均より高いことから、運動習慣を持つ区民を増やす必要があります。また、特定健診受診率が府や国より低く、特定保健指導終了者の割合は国より低いため、高める必要があります。
- ・区民が介護予防を目的に主体的に取り組んでいる「いきいき百歳体操」が引き続き継続されることが必要です。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・区内各地域で異なる福祉課題を把握し、それぞれのニーズに合った公的サービスに迅速につなげ、誰もが幸せに暮らせるように地域で互いが支えあう福祉コミュニティの醸成が必要です。
- ・各地域における要援護者や複合的な課題を抱える世帯の増加が見込まれる中、身近な地域での支援体制の強化が必要です。
- ・新型コロナウイルス感染症など環境の変化に応じた地域福祉活動のあり方が求められています。
- ・特定健診の受診率を高め、早期発見、早期治療につなげる必要があります。
- ・区民に対して健康増進や生活習慣病予防、疾病に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに健康づくりの一環である運動「あべのウォーク」や介護予防を目的とした「いきいき百歳体操」、食生活の改善を目的とした「食育講座」等を推奨することで健康づくりの機運を高める必要があります。
- ・適切な感染症予防を徹底しながら「新しい生活様式」を取り入れた健康づくりを日常化していく取組みが必要です。
- ・また、高齢者については、外出する機会が減り、運動不足などによる体力低下・認知機能低下等が課題です。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・コロナ下であっても、可能な範囲で、感染対策に十分配慮しながら、地域福祉コーディネーターを軸として、地域の要援護者の把握や見守りボランティア活動を継続的に取り組んだことにより、要援護者の見守りをはじめ、地域で世代を超えて相互に支え合う体制の充実が図られたと考えます。
- ・8050問題など総合的な相談支援調整の場（つながる場）へのニーズは高まっており、引き続き、庁内連携をはじめ、相談支援機関、地域とのネットワークづくりを進め、実効性のある「つながる場」の開催に努めてまいります。
- ・特定健診の受診率は横ばいであり、更なる受診率向上に向けた取組みを進めていく必要があります。
- ・あべのウォークは区民への周知が進んでおり、運動の習慣化にも一定の効果があったと考えます。今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況に配慮しながら、あべのウォークに参加していない年齢層への普及啓発、情報提供を重点的に行う必要があります。

めざす成果及び戦略 3-1 【みんなで支えあう地域づくりと支援体制の充実】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	地域住民が主体となって、地域ごとの特色を活かした地域福祉活動が進んでいると感じる状態		地域にかかわるすべての人や団体等が、誰もが幸せに暮らせるまちをめざして連携・協働して環境の変化に応じた地域福祉活動に取り組むとともに、地域の包括的な支援体制の充実に努めます。	
計画	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)			
	・地域福祉活動に参加したことのある区民の割合:6年度までに40%以上 ・地域で支援を必要としている人に必要な支援が行き届く地域社会になっていると感じる区民の割合:6年度までに40%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別
	地域福祉活動に参加したことのある区民の割合:20.8%		—	A
	地域で支援を必要としている人に必要な支援が行き届く地域社会になっていると感じる区民の割合:35.7%		—	A
			A:順調 B:順調でない	
戦略の進捗状況	a	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
		a:順調 b:順調でない		—

具体的取組3-1-1 【みんなで支えあう地域づくり】

元決算額 35,679千円 2 予算額 36,428千円 3 予算額 36,425千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	要援護者の実態把握から地域の福祉課題やニーズの把握を行い、地域自らが見守り体制等を構築し、新たなネットワークづくりができるよう支援します。 また、「あべのオレンジメール」や「あべのあんしんステーション」の取組みにより、認知症高齢者等に対する地域での見守りの広がりを支援していきます。 ・要援護者名簿への実登録者数:4,500件以上(うち新規登録者数200件以上) ・見守り訪問等のボランティア活動:延べ25,000回以上 ・認知症サポーターへ向けた研修・講演会等の実施:3回以上		要援護者本人やその家族等に対するアンケートにおいて「地域などの見守りにより安全・安心を感じるようになった」と感じる方の割合70%以上【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば、事業を再構築します。	
計画	①「あべの 安全・安心 見守り、支え合い隊」事業 ・地域福祉コーディネーターの配置 ・要援護者の詳細情報の把握と名簿への登録 ・地域のボランティア活動の推進とボランティアの発掘・育成 ・見守り体制の構築に向けた、地域団体、関係機関等と連携した取組み推進 ・要援護者の個別支援のための連絡調整		前年度までの実績 25年度から区独自事業として始まった「あべの 安全・安心 見守り、支え合い隊」事業は、27年度より大阪市全区で始まった「地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業」と連携し、事業を実施しています。	
	②「地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業」 ・要援護者情報の整備・管理 ・孤立世帯等への専門的対応 ・認知症高齢者等の行方不明時の早期発見		2年度実績【元年度実績】 ・要援護者名簿実登録者数:4,177件(うち新規登録者数573件、転出等による削除数752件)【4,356件(うち新規登録者数646件、転出等による削除数682件)】 ・見守り訪問等のボランティア活動:56,367回【58,323回】 ・認知症サポーターへ向けた研修・講演会等:1回【6回】	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	(i)	—	
自己評価	戦略に対する取組の有効性	—	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	当年度の取組実績 ・要援護者名簿実登録者数:3,969件(うち新規登録者数387件、転出等による削除数595件) ・見守り訪問等のボランティア活動:61,699回 ・認知症サポーターへ向けた研修・講演会等:1回		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
自己評価	プロセス指標の達成状況			
	要援護者本人や家族等に対するアンケートにおいて「地域などの見守りにより安全・安心を感じるようになった」と感じる方の割合:90%		①(ii)	
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成				—
戦略に対する取組の有効性	ア	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
		a:順調 b:順調でない		—

具体的取組 3-1-2 【受けとめる相談支援体制の充実】

		元決算額	147千円	2 予算額	149千円	3 予算額	148千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	複合的な課題を抱えた要援護者などに対応するために、地域と専門職、専門職間のネットワークづくりを進め、相談支援機関・地域・行政が一体となった、総合的な相談支援体制の充実を図ります。 ・総合的な支援調整の場（つながる場）の開催：通年	・つながる場の参加者アンケートを実施し「顔の見える関係づくりができた、もしくはそのきっかけができた」と感じた割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が60%未満であれば、事業を再構築します。					
		前年度までの実績 令和3年度新指標					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績	つながる場の開催：3件					
	プロセス指標の達成状況	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・つながる場の参加者アンケートを実施し「顔の見える関係づくりができた、もしくはそのきっかけができた」と感じた割合：100%	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		—				
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 3-2 【地域ぐるみで、いつまでも元気に暮らせる健康づくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 区民が健康づくりに取り組めている状態		戦略(中期的な取組の方向性) 区民一人ひとりの健康意識を高め、「新しい生活様式」を取り入れるなど感染症予防に配慮した方法で、主体的に健康づくりに取り組めるよう支援します。 また、「あべのウォーク」「いきいき百歳体操」の新規参加者の開拓に向け、広報紙・ホームページ・SNSなどの活用により工夫した発信に努めます。	
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) 運動習慣がある35歳以上の区民の割合:6年度までに40%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	運動習慣がある35歳以上の区民の割合:39.9%	26.20%	A	A
戦略の進捗状況		b	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		a:順調 b:順調でない	A:順調 B:順調でない	

具体的取組 3-2-1 【区民との協働による阿倍野区健康づくり推進事業】

		元決算額	211千円	2予算額	228千円	3予算額	182千円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	<ul style="list-style-type: none"> ウォーキングイベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> ウォーキング大会:年3回 あべのちょこっとウォーク:年7回(各老人クラブ連合会との協働) ウォーキングイベントの企画・運営等を担うサポーターの育成 <ul style="list-style-type: none"> ウォーキングサポータースキルアップ講座:年2回 健康づくり展げる講座においてサポーター養成に関する講座を企画 大阪府の健活マイルージ「アスマイル」の活用推進に係る周知 いきいき百歳体操の継続支援 <ul style="list-style-type: none"> 百歳手帳の配布と活用の周知 特定健診、がん検診、骨量検査受診者数の増加を目的とした活動 <ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診時の受診勧奨 広報あべの・ホームページへの掲載各種 健康展等イベントや健康講座での周知 		ウォーキング大会参加者のうちウォーキング大会が運動の習慣化につながると答えた方の割合70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば、事業を再構築します。 前年度までの実績 2年度実績【元年度実績】 ・ウォーキング大会0回(0人)[新型コロナウイルス感染症の影響により中止]【2回(390人)】 ・あべのちょこっとウォーク2回(153人)【6回(679人)】 ・健康づくり展げる講座8回44人【7回(76人)】 ・スキルアップ講座2回23人【2回(38人)】 ・ウォーキングマップの窓口設置 ・特定健診・がん検診・アスマイルの広報紙への掲載:12回【12回】 ・各種健康教室での特定健診・がん検診・骨量検査の周知:2回【30回】				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	—	—				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<ul style="list-style-type: none"> ウォーキング大会[新型コロナウイルス感染症の影響により中止] あべのちょこっとウォーク4回(303人) 健康づくりひろげる講座7回(57人)・スキルアップ講座1回(9人) ウォーキングマップの窓口設置 特定健診・がん検診・アスマイルの広報紙への掲載:14回 各種健康教室での特定健診・がん検診・骨量検査の周知:27回 		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ウォーキング大会は実施できませんでした。外出が制限されている緊急事態宣言発出中は健康づくり事業の実施は困難なため、中止せざるを得ませんでした。				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
未測定(アンケートを実施する予定だったウォーキング大会が新型コロナウイルス感染症の影響により中止したため測定不能)		② (ii)	今後、実施できるようになった際には、密を避ける実施方法(集団で決まったコースをウォーキングするのではなく、スタートとゴールだけ決めておき、自由にウォーキングする)などを検討します。				
戦略に対する取組の有効性		—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組3-2-2 【地域に密着した食育の推進】

		元決算額	103千円	2 予算額	99千円	3 予算額	89千円
計画	当年度の取組内容	<p>○地域に密着した継続的な食育を推進するため阿倍野区食育推進ネットワークを強化します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連絡会の開催：年2回 ・連絡会担当者向け研修会：年1回 ・連絡会に対する物品貸出：通年 <p>○子どもの養育者に対する食育ミニセミナー：年1回</p> <p>○乳幼児を対象とした栄養相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離乳食講習会：月1回 ・乳幼児健診時：月3回 <p>○子育て支援施設等での講話・調理実習：年10回程度</p>					
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	<p>栄養相談等の結果、不安感の軽減が図られたと回答した相談者の割合60%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 上記目標が40%未満であれば、事業を再構築します。</p>					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	—	<p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)</p>				
自己評価	当年度の取組実績	<p>・阿倍野区食育推進ネットワーク連絡会の開催：0回[新型コロナウイルス感染症の影響により中止1回]</p> <p>・阿倍野区食育推進ネットワーク連絡会担当者向け研修会：0回</p> <p>・連絡会に対する物品貸出：0回</p> <p>・食育展：2回</p> <p>・乳幼児を対象とした栄養相談 離乳食講習会：12回 乳幼児健診時：42回</p> <p>・子育て支援施設等での講話・調理実習：7回</p>					
	プロセス指標の達成状況	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	栄養相談等の結果、不安感の軽減が図られたと回答した相談者の割合：100%	① (ii)	<p>新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、連絡会や研修会の開催を中止せざるを得ない状況でした。</p>				
改善策	<p>※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>現在のところ緊急事態宣言発出中は中止している連絡会や研修会について関係先と協力してweb開催等を検討していきます。</p>						
戦略に対する取組の有効性	ア	<p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)</p>					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【魅力と活力にあふれるまち】

<p>【主なSDGsゴール】</p>  
<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞</p> <p>地域や関係機関等の協働により、人・団体等が交流し、にぎわいとうるおいのあるまちづくりと地域住民による自律的な地域運営と豊かなコミュニティの形成による活力あふれるまちづくりを支援します。</p>
<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティを取り巻く社会環境の変化等に伴い、人と人とのつながりが希薄になっています。 ・地域活動協議会による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら支援を行ってきたことで、取組みの増加や自律度は向上しています。一方で、地域特性に応じた取組みが進んでいない地域もあります。 <p>地域活動に新たな担い手が増えてきたと感じる割合（地域活動協議会へのアンケート）：55.6%（2年度）、56.6%（元年度） 地域活動協議会補助金を活用し、地域のまちづくりのために実施された事業数：10地域158事業予定（3年度）、10地域155事業（2年度）、10地域145事業（元年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「路面電車の走るあべの筋」などが区内の都市景観資源として登録されています。 ・区内各所において、地域団体・企業等によって、あべのの魅力を活用したイベント等が行われています。
<p>要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会が形成され数年が経過し、地域による自律の進捗状況等の差異が大きくなっていることから、地域によっては最適な支援が行われていないことが考えられます。 ・現状では、地域活動を行うにあたって必要な人材が十分ではありません。 ・地域コミュニティ活性化のための事業を充実する必要があります。 ・地域活動協議会の意義や求められる機能について、理解を促進するための取組みが十分ではないと考えられます。 ・阿倍野区内の歴史・文化スポットなどの都市景観資源や商店街等を「あべのブランド」として紹介するなど、魅力情報の発信が必要です。 ・あべの筋について、阪堺電車の軌道緑化などの魅力的な景観を活用するとともに、阿倍野を訪れる人に大阪のランドマークとしてアピールしていく必要があります。
<p>課題（上記要因を解消するために必要なこと）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティづくりなど地域特性に即した地域課題の解決に向け組織運営、人材育成などの支援が必要です。 ・地域活動協議会の意義や、地域活動協議会に求められる準行政的機能や総意形成機能について、役員や構成団体、地域住民の理解が深まるよう積極的な働きかけや発信を行うことが必要です。 ・地域活動協議会への支援の効果検証に基づき、全地域一律でなく、地域の実情に即した最適な支援を実施することが必要です。 ・「路面電車の走るあべの筋」など、区内の都市景観資源をホームページなどで情報発信していますが、十分ではありません。 ・地域団体・企業等によって開催されているあべのの魅力を活用したイベント等の情報発信や取組みへの支援を行う必要があります。
<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会補助金の交付をはじめ、中間支援組織（阿倍野区まちづくりセンター）を活用した地域活動協議会への支援を進めており、区内全10地域の地域活動協議会においては、地域課題解決のための各種取組みが実施されており、住民主体のまちづくりが進み一定の成果は得られたものと考えます。しかし、新たな担い手不足などの課題もあるため、引き続き各地域活動協議会の特色やニーズに合った支援を行っていきます。 ・あべの・天王寺ターミナル周辺を中心とした阿倍野区内の魅力ある施設やイベント等を区内外に向けて情報発信を行うことにより、にぎわい創出につながると考えます。今年度作成した「あべのおさんぽMAP」を活用し、継続的に情報発信を行えるように取組みを進めていきます。

めざす成果及び戦略 4-1 【地域の自主的なまちづくりの活動支援・促進(改革の柱4-1)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)		
	防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組み及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組みが自律的に進められている状態 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) 地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組みが自律的に進められている状態にあると思う割合:6年度までに90%以上		・地域活動協議会のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現します。 ・身近な地域の課題等の解決に向け、さまざまな活動主体の協働・連携による地域活動を支援します。 ・コミュニティづくりの形成を目的に全区民を対象に、地域活動団体等と協働しながら誰もが楽しめる交流の場を提供します。		
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	地域運営に様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合 88.5%		71.60%	A	A
	A: 順調 B: 順調でない			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
戦略の進捗状況	a	—			
		a: 順調 b: 順調でない			

具体的取組 4-1-1

【人と人とのつながりづくりの推進】

元決算額 8,987千円 2 予算額 9,051千円 3 予算額 9,051千円

計画	当年度の取組内容 ○豊かなコミュニティづくりの形成を目的に全区民を対象に、地域活動団体、市民活動団体、企業等、区民ボランティアと協働しながら誰もが楽しめる交流の場を提供します。 【コミュニティ育成事業】 ・あべのカーニバル(区民まつり):1回(動画配信によるオンライン開催) ・あべのスポーツフェスタ(区民体育祭):1回(動画配信によるオンライン開催) ・成人の日記念のつどい:1回 ・たこあげ大会:1回 ○人と人とのつながりづくりのための取組みへの支援を行います。 ・地域のつながりの基礎となる自治会・町内会単位(第一層)の活動を支援し、地域活動の活性化及び、様々な活動主体と地域との連携・協働を促進 ・自治会・町内会単位の活動や加入促進について広報紙や区ホームページ、ツイッター等による周知など、地域活動の活性化に向けた支援:通年 【改訂履歴あり】		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ①コミュニティ育成事業参加者へアンケート調査を行い、他の参加者や団体と交流できたと感じた割合が80%以上 ②自治会・町内会などの地域団体の活動により、身近な地域でのつながりを実感している区民の割合50%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標①が60%未満、②が30%未満であれば、事業を再構築します。 前年度までの実績 2年度実績【元年度実績】 ・あべのカーニバル(区民まつり):10/11開催(動画配信)【10/14開催】 ・あべのスポーツフェスタ(区民体育祭):11/3開催(動画配信)【11/3開催】 ・成人の日記念のつどい:新型コロナウイルス感染症の影響により開催延期【1/13開催】 ・たこあげ大会(教室):2/5開催(動画配信)【2/11開催】 <プロセス指標の達成状況> ①コミュニティ育成事業参加者へアンケート調査を行い、他の参加者や団体と交流できたと感じた割合 2年度:新型コロナウイルス感染症の影響により現地開催できず、調査未実施 元年度:90.9% ②自治会・町内会などの地域団体の活動により、身近な地域でのつながりを実感している区民の割合 2年度:72.9% 元年度:48.6%	
	プロセス指標の達成状況 ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 — ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「あべのカーニバル(区民まつり)」および「あべのスポーツフェスタ(区民体育祭)」については、令和2年度に引き続き、現地(集客)開催からオンライン開催に変更します。	
中間振り返り	当年度の取組実績 ○豊かなコミュニティづくりの形成を目的に全区民を対象に事業を行いました。 【コミュニティ育成事業】 ・あべのカーニバル(区民まつり):10/10開催(動画配信) ・あべのスポーツフェスタ(区民体育祭):12/1開催(動画配信) ・成人の日記念のつどい(3年度新成人):1/10開催 「USJ開業20周年を記念した新成人祝賀連携事業」(2年度新成人):1/15開催【区としての開催は中止し、「USJ開業20周年を記念した新成人祝賀連携事業」に代えた】 ・たこあげ大会(教室):2/11開催予定のたこあげ大会は中止し、1/23にたこの材料配布のみ実施。 ○人と人とのつながりづくりのための取組みの支援を行いました。 ・講師として職員派遣等を地域の代表者で構成する地域連絡会議で周知:10地域 ・自治会・町内会の必要性について啓発:広報紙12回掲載、区ホームページ:随時		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —	
	プロセス指標の達成状況 ①コミュニティ育成事業参加者へのアンケート調査は新型コロナウイルス感染症の影響で現地開催中止により実施できませんでしたが、代替事業であるオンライン開催の視聴者への調査では、活動内容に理解や親しみが深まった区民の割合:94.6% ②自治会・町内会などの地域団体の活動により、身近な地域でのつながりを実感している区民の割合68.7% ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —	
自己評価	プロセス指標の達成状況 ①コミュニティ育成事業参加者へのアンケート調査は新型コロナウイルス感染症の影響で現地開催中止により実施できませんでしたが、代替事業であるオンライン開催の視聴者への調査では、活動内容に理解や親しみが深まった区民の割合:94.6% ②自治会・町内会などの地域団体の活動により、身近な地域でのつながりを実感している区民の割合68.7% ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —	
	プロセス指標の達成状況 ①コミュニティ育成事業参加者へのアンケート調査は新型コロナウイルス感染症の影響で現地開催中止により実施できませんでしたが、代替事業であるオンライン開催の視聴者への調査では、活動内容に理解や親しみが深まった区民の割合:94.6% ②自治会・町内会などの地域団体の活動により、身近な地域でのつながりを実感している区民の割合68.7% ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —	

具体的取組 4-1-2

【地域活動協議会活動支援事業】

元決算額 21,233千円 2 予算額 25,601千円 3 予算額 25,501千円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>○地域活動協議会の活動状況や自律の状況の把握などを通じて、地域の実情に即したきめ細かな支援及び、活動・運営経費の一部の補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会補助金交付: 10地域 ・地域活動協議会の紹介及び各地域活動協議会主催事業について、広報紙や区ホームページ、ツイッター等で周知: 通年 <p>○準行政的機能や総意形成機能について、地域活動協議会の役員や構成団体、地域住民の理解が深まるよう発信を行います。</p>	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての地域活動協議会(10地域)が補助金を活用し事業実施 ・地域活動協議会を知っている区民の割合40%以上 ・地域のイベント参加者のうち地域活動協議会補助金が地域の実情に即して活用できていると感じる割合80%以上 <p>【撤退・再構築基準】 地域活動協議会補助金が地域の実情に即して活用できていると感じる割合が60%未満であれば、事業を再構築します。</p>
	<p>前年度までの実績</p> <p>2年度実績【元年度実績】 補助金を活用した地域活動協議会数: 事業数 10地域: 155事業 予定【10地域: 145事業】</p> <p><プロセス指標の達成状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会を知っている区民の割合 2年度: 48.6% 元年度: 37.0% ・地域活動協議会補助金が地域の実情に即して活用できていると感じる割合 2年度: 90.4% 元年度: 90.3% 	
	<p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③: 撤退・再構築基準未達成</p>	

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>① (i)</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>地域活動協議会補助金の交付や広報は予定どおり進捗していますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各地域の主催事業は中止・延期、または内容を大幅に変更し開催しています。</p> <p>コロナ禍における各地域活動協議会の事業については、会計説明会や地域連絡会議において他地域へも情報提供を行っています。</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>—</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内全10地域に対して地域活動協議会補助金を交付(158事業実施) ・地域活動協議会の紹介及び各地域活動協議会主催事業について、広報紙や区ホームページ(通年)、ツイッター(通年)等で周知。 	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>—</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内全10地域に対して地域活動協議会補助金を交付(158事業実施) ・地域活動協議会を知っている区民の割合: 49.6% ・地域のイベント参加者のうち地域活動協議会補助金が地域の実情に即して活用できていると感じる割合: 95.5% <p>① (i)</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>—</p>
	<p>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③: 撤退・再構築基準未達成</p>	
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

具体的取組 4-1-3

【新たな地域コミュニティ支援事業】

		元決算額	14,011千円	2 予算額	14,118千円	3 予算額	14,170千円
計画	当年度の取組内容	<p>○中間支援組織(まちづくりセンター)を活用した地域活動協議会の自律運営にかかる支援を実施します。地域活動協議会の活動状況や自律の状況の把握、地域カルテ更新の支援などを通じて、若い世代など幅広い市民参画の促進、新たな担い手の発掘や地域における担い手のスキルアップに向けた支援、自主財源の獲得に向けた支援等、地域の実情に即したきめ細かな支援を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地活協の認知度向上のための広報サポート:10地域 ・自律運営のための会計サポート:10地域 ・担い手確保の発掘や地域の横のつながり、企業や他団体との連携を目的とした交流の場の提供 ・CB(コミュニティビジネス)／SB(ソーシャルビジネス)化への働きかけ 					
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	<p>①まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合80%以上</p> <p>②地域活動協議会において、地域活動に新たな担い手が増えてきたと感じる割合55%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>上記目標①が60%未満であれば、事業を再構築します。</p> <p>上記目標②が45%未満であれば、事業を再構築します。</p>					
	前年度までの実績	<p>2年度実績【元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動フォーラム:1回【1回】 ・担い手発掘プロジェクト事業、広報サポート、会計サポート:各10地域【各10地域】 ・地活協リーフレットの作成:年1回【年1回】 <p><プロセス指標の達成状況></p> <p>①まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 2年度:89.5% 元年度:81.7%</p> <p>②地域活動協議会において、地域活動に新たな担い手が増えてきたと感じる割合 2年度:55.6% 元年度:56.6%</p>					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>中間支援組織(まちづくりセンター)による地域活動協議会の支援については、広報サポートや会計サポートは計画どおり行っていますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「担い手確保の発掘や地域の横のつながり、企業や他団体との連携を目的とした交流の場の提供」として開催している「あべのほっとカフェ」事業は令和2年度から引き続き、オンライン開催にするなど、事業の改善を行っています。</p>				
	戦略に対する取組の有効性	—	<p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)</p>				
自己評価	当年度の取組実績	<p>○中間支援組織(まちづくりセンター)を活用した地域活動協議会の自律運営にかかる支援の実施を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地活協の認知度向上のための広報サポート:全地域(10地域)で実施 ・自律運営のための会計サポート:全地域(10地域)で実施 ・担い手確保の発掘や地域の横のつながり、企業や他団体との連携を目的とした交流の場の提供:「あべのほっとカフェ(オンライン)」及び、「地活協フォーラム」、「次世代とかがえる防災(講演会)」を全10回開催 ・CB/SB化への働きかけ:【コミュニティ回収】未実施の7地域へ働きかけた結果、2地域で実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業者が対応できず、保留の状態となっています。【新たなペット回収】全地域(10地域)へ働きかけた結果、2地域で実施を決定 					
	プロセス指標の達成状況	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>					
	①まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合:90.0%	①	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>				
	②地域活動協議会において、地域活動に新たな担い手が増えてきたと感じる割合:56.5%	(i)	<p>—</p>				
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった	—						
②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった	—						
③:撤退・再構築基準未達成	—						
戦略に対する取組の有効性	ア	<p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)</p>					

めざす成果及び戦略 4-2 【誰もが自慢したくなる魅力あるまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	地域住民・企業等と協働することで、人が集い、にぎわいが創出され、魅力あるまちとなっていると感じられる状態		区内外から人が集い、にぎわいにあふれ、美しくおおいのあるまちづくりを進めるため、区内の魅力資源を「あべのブランド」として積極的にアピールするなど、誰もが自慢したくなる魅力情報の発信に努めるとともに、区内全域の回遊性を高めます。さらに、地域団体・企業によるイベント等、にぎわいづくりの取組みを支援します。	
計画	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)			
	※重点目標 魅力情報の発信や地域住民・企業等との協働によるにぎわいづくりの取組により「魅力あるまちとなっている」と感じる区民の割合:6年度までに70%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別
	魅力情報の発信や地域住民・企業等との協働によるにぎわいづくりの取組により「魅力あるまちとなっている」と感じる区民の割合:47.4%		—	A
	戦略の進捗状況	b	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		A:順調 B:順調でない		
		a:順調 b:順調でない		

具体的取組 4-2-1 【あべのブランド・魅力向上への取組み】★

		元決算額	849千円	2予算額	918千円	3予算額	1,478千円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	<ul style="list-style-type: none"> ○阿倍野区内の歴史・文化スポットなどの都市景観資源や商店街等を「あべのブランド」として紹介するマップを作成し、阿倍野区の魅力を発信します。 ○マップを用いたお散歩イベント等を実施し、魅力資源を発信し、当該エリアのにぎわいをもたらします。 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの充実 ・区広報紙での発信等 ○阿倍野区を花で彩りのあるまちにするため、花づくり拠点で種から苗を育て、小学校、保育所、公園、商店街などの最終配置場所へ配置し育成、管理します。 <ul style="list-style-type: none"> ・種まき:年1回、花苗配置数:11,000株 ・参加団体数42団体、最終配置場所数46か所 <p style="text-align: right;">【改定履歴あり】</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・「路面電車の走るあべの筋」などの都市景観資源の活用や、地域団体・企業等によるイベント等の魅力発信の取組により「あべの」の魅力が十分発信できている」と思う区民の割合:60%以上 ・参加団体数38団体(現参加団体の90%)を確保 <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記目標が50%未満であれば、事業を再構築します。 ・参加団体数が34団体(現参加団体の80%)以下となった場合は、事業を再構築します。 				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (ii)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	<ul style="list-style-type: none"> ①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成 		—		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、春まきを中止したことにより実施回数を2回から1回に変更します。秋まきの実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、接触の機会を最小限にするなど、実施方法や運搬方法について状況判断をしながら実施します。		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<ul style="list-style-type: none"> ・阿倍野区内の都市景観資源等を「あべのブランド」として掲載したおさんぽマップを作成、配架:10,000部 ・おさんぽイベントの実施:1回 ・種まき:年1回、花苗配置数:11,000株 ・参加団体数42団体、配置場所数46か所 		「あべのおさんぽMAP」の配布、活用、HP等の充実、スタンプラリーの実施により阿倍野区の魅力を発信してきましたが、マップの配布が12月からになったこともあり、十分発信できていると感じていただける方の割合がプロセス指標に達することができませんでした。				
	プロセス指標の達成状況				改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「路面電車の走るあべの筋」などの都市景観資源の活用や、地域団体・企業等によるイベント等の魅力発信の取組により「あべの」の魅力が十分発信できている」と思う区民の割合:44.7% ・参加団体数42団体、配置場所数46か所 				指標としてはプロセス指標に達しませんでした。MAPやSNSを通して魅力発信は広まりつつあると考えます。令和4年度は年度当初より取り組むとともに新たな魅力コンテンツの追加、デジタルスタンプラリーの実施等により広がりのある発信を行います。		
		①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった					
		②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった					
		③:撤退・再構築基準未達成					
戦略に対する取組の有効性		ア		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
		—		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
		a:順調 b:順調でない					

具体的取組 4-2-2

【あべの筋の魅力ある街づくり】

元決算額 7,620千円 2 予算額 6,605千円 3 予算額 6,537千円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>○あべの筋について、阪堺電車の軌道緑化などの魅力的な景観を活用するとともに、阿倍野を訪れる人に大阪のランドマークとしてアピールします。</p> <p>・あべの筋を魅力ある空間として維持発展させていくため、あべの筋沿道周辺の地域によるまちづくり団体の組織化(TMO)等を支援し、まちの環境向上の取組を行います。:年3回</p> <p>・あべの筋とその周辺地域が路上喫煙禁止地区として指定されたことの周知・啓発活動の継続と清掃活動により、まちの魅力向上につなげます。</p> <p>・地域団体・企業等による音楽イベントやイルミネーション等、継続的ににぎわいづくり等の取組を支援します。:各取組み年1回</p> <p style="text-align: right;">【改定履歴あり】</p>		<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <p>あべの筋の阪堺軌道敷の芝生化や周辺地域の路上喫煙禁止地区指定などによりまちが魅力的になっていると感じている区民の割合80%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>上記目標が60%未満であれば、事業を再構築します。</p>
	<p>前年度までの実績</p> <p>・27年度 軌道敷芝生化工事を一部実施するとともに、あべの筋東側歩車道について、快適な歩行者空間の形成などに配慮した整備設計を行う。</p> <p>・28年度 阪堺軌道敷への芝生の植生が完了。地域団体・企業等による音楽イベントやイルミネーション等、にぎわいづくり等の取組みに対しての支援(3回)</p> <p>・まちづくり団体の組織化に向けて、区役所が先行して収入確保の取組みの一環である、あべの筋西側等の駐輪場施設等での広告事業を実施</p> <p>・29年度 収入確保の取組みとして広告事業エリアを拡大</p> <p>・元年度 あべの筋の魅力向上につなげるため、あべの筋とその周辺地域を路上喫煙禁止地区として指定</p> <p>・2年度 路上喫煙禁止地区とその周辺において、啓発活動(10回)、JTとの協働で清掃活動を実施(14回)</p> <p><プロセス指標の達成状況></p> <p>あべの筋の阪堺軌道敷の芝生化や周辺地域の路上喫煙禁止地区指定などによりまちが魅力的になっていると感じている区民の割合</p> <p>2年度:74.2%</p>		
中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>① (ii)</p> <p>①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、7月に予定していた環境向上の取組を中止したことにより、実施回数を4回から3回へ変更します。なお、新型コロナウイルス感染の状況により、区、局職員で対応するなど、実施できるよう検討します。</p>	
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>—</p> <p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>—:プロセス指標未設定(未測定)</p>		
自己評価	<p>当年度の取組実績</p> <p>・路上喫煙禁止地区とその周辺において、啓発活動:7回、JTとの協働で清掃活動を実施:12回</p>		<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>あべの筋の阪堺電車軌道敷の芝生化や路上喫煙禁止地区として指定してしたもの、まちが魅力的になったと感じていただける方の割合がプロセス指標に達することができませんでした。</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>あべの筋の阪堺軌道敷の芝生化や周辺地域の路上喫煙禁止地区指定などによりまちが魅力的になっていると感じている区民の割合:62.5%</p> <p>② (i)</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>		<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>あべの筋の清掃活動や路上喫煙禁止地区であることの啓発活動を継続して行うとともに、地域団体・企業等とも連携し魅力的なまちになると感じてもらえるよう取組を行います。</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>—:プロセス指標未設定(未測定)</p>		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5

【区民から信頼される区役所づくり】

【主なSDGsゴール】

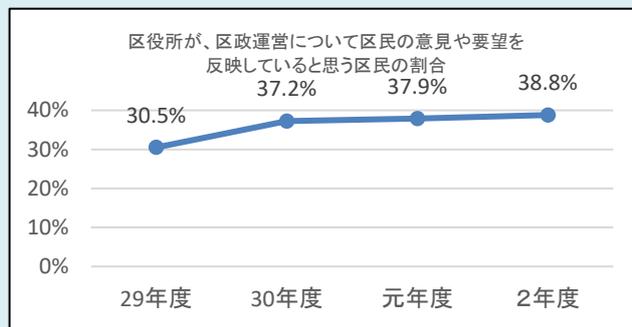


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

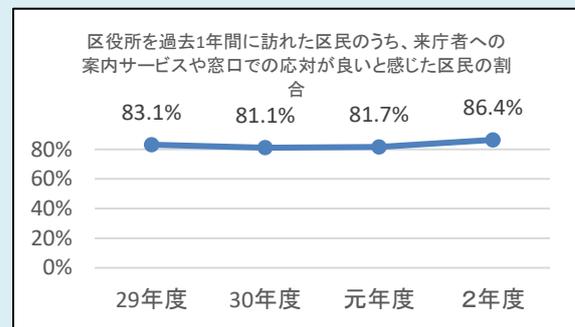
区民の意見やニーズを的確に把握し、施策・事業に反映します。また、区民・利用者の視点に立った質の高いサービスの提供や情報発信の強化など効果的・効率的な区政運営をめざします。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

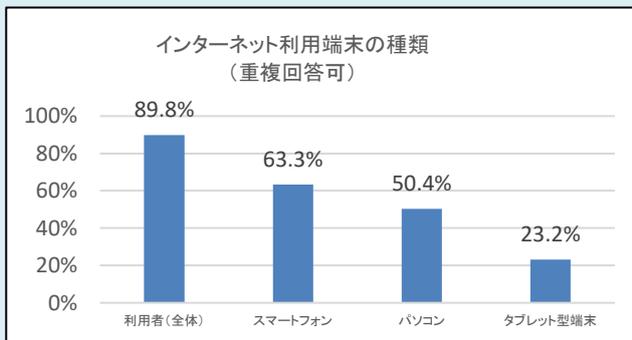
- ・区長が特色ある施策・事業を実施するにあたり、地域課題を的確に把握することが求められています。
- ・区民の意見やニーズの把握に、より幅広い層への区民アンケートの実施や多様な相談機会を設ける必要があります。
- ・情報収集手段の多様化、特にインターネットの普及と併せてモバイル端末利用者が増加しており、必要な情報を簡単に入手できるようになったものの、区政情報の収集手段としてはインターネットの利用率が低い状況です。
- ・大阪市においても計画を策定し、将来的に市民が民間サービス同様に行政手続きをオンラインで完結できるように取り組んでいます。
- ・区政改革を着実に進めるためには、区や課の方針等について、職員間で情報共有されていることが不可欠ですが、現状においては十分ではなく、また、一人ひとりが最大限の力を発揮できているとは言えません。



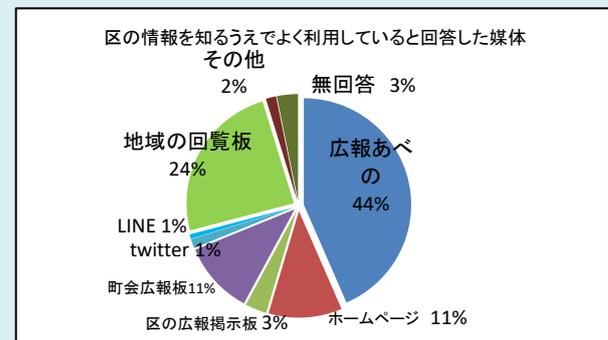
（出典：区民モニターアンケート）



（出典：区民モニターアンケート）



（出典：総務省令和2年版情報通信白書）



（出典：2年度区民モニターアンケート）

- ・区政会議開催数（部会含む）
30年度：9回、元年度：9回、2年度：8回
- ・全市共通で実施された「各区に共通する区政運営に関する事項」および「来庁者等に対する窓口サービス」にかかる格付け結果
「来庁者等に対する窓口サービス」（星3つ～星なしの4段階評価）
30年度：星2つ獲得（3.5点）、元年度：星2つ獲得（3.5点）、2年度：星2つ獲得（3.7点）

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・区長が特色ある施策・事業を実施するにあたり、地域課題を的確に把握することが求められています。
- ・区民の意見やニーズの把握に、より幅広い層への区民アンケートの実施や多様な相談機会を設ける必要があります。
- ・インターネット利用率は高く、デジタルツールによる情報収集が日常的なものになりつつあります。内訳としてはパソコンの利用率がやや減少し、スマートフォンの利用率が高くなってきており、モバイルツールの利用も一定数あります。
- ・区民が情報を収集するためによく利用している媒体の割合としては広報紙が高く、次いでホームページとなっています。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・区政会議をはじめとする区民の意見を区の様々な取組み（施策・事業・イベントなど）に反映していますが、区の特長や地域実情に応じた取組みや区民への情報発信をさらに強化する必要があります。
- ・区民が情報を収集するための方法・ツールが多様化しており、情報発信のターゲットや手法を見極める必要があります。
- ・区民の利便性を向上させるため、大阪市の方針に沿って行政手続きの利便性を向上させるための取組みを一層進めていく必要があります。
- ・区民の視点で窓口対応や事業を展開できる組織の構築と人材の育成が必要です。
- ・職員一人ひとりの意識改革、能力の向上および職場の風土改革を図ることが必要です。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- 自己評価
- ・区民アンケートにより区民の意見やニーズを把握するとともに、区政会議での意見・提案を事業に反映してきましたが、今後もオンラインの活用や会議での活発な意見交換ができるよう取組みを進めていきます。
 - ・また、広報紙の紙面の充実に加えて、ホームページやSNSもさらに活用し、必要な情報が区民に届くよう取組みます。
 - ・来庁者からの意見・評価を把握し、改善につなげる取組みや職員の実務能力を向上させる研修を行い、「区役所来庁者等に対するサービス格付け結果」において民間の窓口を上回るレベルである星2つを獲得することができました。引き続き、職員の気づきやチャレンジ意識を引き出す取組みと合わせて、区民サービスのさらなる向上に取り組んでいきます。

めざす成果及び戦略 5-1 【区民ニーズの的確な把握と区政情報の効果的な発信】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)		
	区民の必要とする区政情報が必要なツールで届いている状態		区政会議や各種アンケート調査などを活用し、区における施策や事業について、企画・計画段階でのご意見、その成果にかかる評価に対してのご意見、表面化しにくいものも含めた多様な区民の意見やニーズを的確に把握し、施策・事業に反映します。また、区民が必要な区政に関する情報を広報紙(全戸配布)、広報掲示板、ホームページ、SNSを活用してきめ細やかに発信します。		
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	区政情報の効果的な発信ができていると思う区民の割合:6年度までに70%以上		—		
戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	
区政情報の効果的な発信ができていると思う区民の割合:51.9%		—	A	A	—
戦略の進捗状況		b	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 5-1-1

【区民ニーズの的確な把握と区政会議の運営】

元決算額 1,930千円 2予算額 3,130千円 3予算額 6,054千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<p>○区民への説明責任を果たしていくとともに、いただいた意見を施策へ反映させることを目的として、区政に関する区民からの意見・アイデア・要望等を常時受け付けます。</p> <p>また、区の施策や事業などについての意見やニーズを把握し、区民の客観的な評価を得るなど、施策立案にかかる基礎データを収集するためにアンケートを実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民モニターアンケート調査の実施:年2回 ○区政におけるさまざまな課題や区政に関する評価などについて意見を述べる仕組みである区政会議を運営します。 ・全体会の開催:2回程度 ・より活発な意見交換に向け区政会議運営上の課題把握のためのアンケートを区政会議委員に対して実施 ・区政会議における意見への対応状況(予算への反映状況を含む)について、区政会議において説明 <p style="text-align: right;">【改訂履歴あり】</p>		<p>①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合50%以上</p> <p>②区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合:76%以上</p> <p>③区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合:73%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>上記目標①が30%未満であれば、事業を再構築します。</p> <p>上記目標②③が60%未満であれば、会議運営手法を再構築します。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>2年度実績【元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民モニターアンケート調査の実施:年2回【年2回】 ・全体会の開催:2回【3回】 各部会の開催:各2回【各2回】 <p><プロセス指標の達成状況></p> <p>①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合</p> <p>2年度40.6% 元年度:44.4%</p> <p>②区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合</p> <p>元年度:58.8%</p> <p>③区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合</p> <p>元年度:82.4%</p>
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、緊急事態宣言が発令されたことから、8~9月開催予定の全体会及び各部会を実施できなかったため、全体会の開催を3回程度から2回程度へ、各部会の開催を2回程度から0回へ変更します。会議開催の代替として書面での意見聴取も行いながら、引き続き、感染状況を注視しつつ、オンラインを併用しながら感染防止対策を徹底して会議を開催できるよう取組みを進めます。</p>
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>・ご意見箱の設置:常時</p> <p>・区民モニターアンケートの実施(年2回:9月~10月、12月)</p> <p>・区政会議全体会の開催:2回(7/7、12/8)</p> <p>・より活発な意見交換に向け区政会議運営上の課題把握のためのアンケートを区政会議委員に対して実施しました。(9月)</p> <p>・区政会議における意見への対応状況(予算への反映状況を含む)について、区政会議(12月)において説明しました。</p>		<p>○来庁者アンケートや区民モニターアンケート調査等を実施しましたが、取組の実施にあたり、区役所が様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると区民が感じられるよう、より工夫を行っていく必要があります。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、区政会議を書面開催へ変更せざるを得ない状況や会議時間を短くする必要があり、密を避けるためにも全体会の時間中にグループでの意見交換を行うことができませんでした。十分な意見交換が行われていると感じていただけるよう、コロナ禍での開催方法の工夫が必要です。</p>
プロセス指標の達成状況		② (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
<p>①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合:45.4%</p> <p>②区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合:48.0%</p> <p>③区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合:80.0%</p>		<p>引き続き、来庁者アンケートや区民モニターアンケートを実施し、区民の意見やニーズを適切に把握するよう取組みを行います。また、その結果をわかりやすく公表することで、区役所が様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じていただけるよう努めます。</p> <p>区政会議については、感染症防止対策を徹底しながら、来年度においても引き続き、活発な意見交換が行われるよう取組みを進めてまいります。</p>	
戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組5-1-2 【区政情報の効果的な発信】

元決算額 14,453千円 2 予算額 19,781千円 3 予算額 21,333千円

計画	当年度の取組内容 ○区民の必要とする区政情報が、必要なツールで届くよう、情報発信を行います。 ・区の様々な取組みや区政情報が広く区民に届くよう、広報紙を年間を通して全戸配布します。(3年5月号～4年4月号 月65,500部発行) ・ホームページ、SNS(ツイッターなど)、広報掲示板を活用し、即時性のある情報発信を行います。 ・YouTube動画を毎月配信し、広報紙とSNSでの情報発信の相乗効果を図ります。 ・ケーブルテレビでの情報発信を随時行います。	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 区の様々な取組み(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合50%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が30%未満であれば、事業を再構築します。
	前年度までの実績 2年度実績 ・区広報紙の発行 ①広報紙「広報あべの」発行部数:65,500部、配布部数:約61,000部(5月号から全戸配布) 2年4月号のみ46,000部発行(新聞折込+個別配付) ・WEBツールの活用 ①区ホームページアクセス数:54,375件(3月) ②ツイッターフォロワー数:4467人(3月末時点) ③YouTube動画毎月配信 ・広報掲示板ポスター掲示件数:35件(3月) ・ケーブルテレビによる情報発信:3件	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	—	—
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績 ・区広報紙の配布部数:全戸配布約62,000部 ・WEBツールの活用 ①区ホームページアクセス数:53,869件(3月) ②ツイッターフォロワー数:4,842人 ③広報掲示板ポスター掲示件数:26件(3月) ・YouTube動画:毎月配信 ・ケーブルテレビによる情報発信:2件	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 必要な情報を入手できていないと感じている割合は、昨年度よりは上がったものの、目標とする50%に達していません。新型コロナウイルス関連などの緊急情報へのニーズが非常に高く、そういった緊急情報を迅速かつ詳細に発信する方法としては、一番利用されているツールである区広報紙では対応できなかったことが原因の一つと考えます。広報紙の弱点を補う迅速性のあるツールとして、ホームページやSNS、広報掲示板での発信を頻繁に行いましたが、これからもさらに活用する必要があります。
	プロセス指標の達成状況 区の様々な取組み(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合44.6%	② (i)
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ホームページやSNSなどへの誘導をさらに進めます。広報紙にサイトへのアクセス方法や検索ワード、二次元コードを掲載して誘導したり、イベント会場や広報掲示板、行政情報モニター等で情報発信ツールの周知活動を引き続き行います。 一方で年間を通じて全戸配布している重要な情報発信ツールである広報紙の紙面をさらに充実させ、必要な情報が届くように努めます。また、ホームページやSNSもこれまで以上に活用し、多様なツールでより確実に必要な情報が届くよう取り組みます。
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 5-2 【区民サービスのさらなる向上(改革の柱5-1)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	区民ニーズに即応し、効果的・効率的に業務運営されている状態		利便性の高いサービスを提供できるよう、オンライン化を進めるなど、区民にとってわかりやすく利用しやすい窓口の実現に取り組みます。また、改革を推進する職員づくりを進めていくため、職員の気づきやチャレンジ意識を引き出す取組を進め、より区民から信頼される自律的な職員の育成と区民サービスの向上を進めます。	
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)			
効果的・効率的な業務運営に向け、区役所の取組が進められていると感じる区民の割合:6年度までに70%以上				
「区役所来庁者等に対するサービス格付け結果」において、6年度までに☆☆(星2つ)以上の獲得				

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	
	効果的・効率的な業務運営に向け、区役所の取組が進められていると感じる区民の割合:52.9%		63.8%	B	B	—
	「区役所来庁者等に対するサービス格付け結果」:☆☆(星2つ)		☆☆(星2つ)	A		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況		b	a:順調 b:順調でない		—

具体的取組5-2-1 【行政手続きのオンライン化と窓口対応の改善】

元決算額	—	円	2予算額	—	円	3予算額	—	円
------	---	---	------	---	---	------	---	---

計画	当年度取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	○職員の実務能力を向上させる取組を進めます。 ・職員力向上研修の実施:年1回 ○区民からの意見や評価を把握し改善につなげる取組を進めます。 ・窓口対応等にかかる来庁者への調査(評価シート)の実施:年2回 ・「今月の目標」来庁者アンケートの実施:月1回 ○職員間の情報共有の取組を進めます。 ・庁内情報誌「あべのいちばん」の発行:2ヶ月に1回 ○オンラインで完結できる行政手続きを最大限に活用し、利便性の高い行政サービスを推進します。	区役所を過去1年間に利用した区民のうち、案内サービスや窓口、電話などの対応が良いと感じた区民の割合80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が60%未満であれば、事業を再構築します。	
		前年度までの実績 2年度実績【元年度実績】 ・職員力向上研修の実施:年1回【年1回】 ・窓口対応等にかかる来庁者への調査(評価シート)の実施:年2回【年2回】 ・「今月の目標」来庁者アンケートの実施:12回(月1回)【12回(月1回)】 ・「あべのいちばん」の発行:6回【6回】	
		<プロセス指標の達成状況> 区役所を過去1年間に利用した区民のうち、案内サービスや窓口、電話などの対応が良いと感じた区民の割合 2年度:86.4% 元年度:81.7%	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	○職員の実務能力を向上させる取組を進めます。 ・職員力向上研修の実施:1回 ○区民からの意見や評価を把握し改善につなげる取組を進めます。 ・窓口対応等にかかる来庁者への調査(評価シート)の実施:2回 ・「今月の目標」来庁者アンケートの実施:12回(月1回) ○職員間の情報共有の取組を進めます。 ・庁内情報誌「あべのいちばん」の発行:6回(2ヶ月に1回) ○来庁予約システムやLINEチャットボット機能を活用した案内サービスの導入などにより、オンラインを活用した利便性の高い行政サービスを推進しました。	—		
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	区役所を過去1年間に利用した区民のうち、案内サービスや窓口、電話などの対応が良いと感じた区民の割合82.9%		① (i)	—
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組5-2-2 【改革を推進する職員づくり】

		元決算額	—	円	2 予算額	—	円	3 予算額	—	円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）								
	<ul style="list-style-type: none"> ○職員の気づきやチャレンジ意識を引き出す取組を進めます。 ・各課・担当の継続的な5S活動・改善活動の実施に対する支援 ・若手職員を中心とした人材育成の実施：通年 ○業務におけるPDCAサイクルの徹底 ・阿倍野区実施の事業報告「あべのレポート」の発行：年4回 ○コミュニケーションが取れている組織風土を醸成する取組を進めます。 ・職員表彰の実施：年1回 ・オフサイトミーティングの実施：年1回 ・職員意識アンケート調査の実施：年1回 	①業務をすすめるにあたって、改善や5S等にチャレンジしている職員の割合80%以上 ②仕事に対するモチベーションが向上したと感じている職員の割合80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が60%未満であれば、事業を再構築します。								
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①		(i)						
	戦略に対する取組の有効性	ア		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)						
		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須								
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 職員表彰やオフサイトミーティング等を実施したことで、仕事に対するモチベーションが向上したと感じている職員の割合は、目標値を下回っているものの順調に推移しており、さらに取組を行っていく必要があります。								
	プロセス指標の達成状況	①		業務をすすめるにあたって、改善や5S等にチャレンジしている職員の割合：89.0%						
	戦略に対する取組の有効性	ア		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)						
	プロセス指標の達成状況	②		(i) 仕事に対するモチベーションが向上したと感じている職員の割合：70.1%						
		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須								
		コミュニケーションが取れる組織風土の醸成と、職員のモチベーションの向上のため、職員意識アンケート調査等で把握した職員の意見を踏まえ、職員表彰やオフサイトミーティング等の取組をさらに進めます。								

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

取組項目1

【区役所庁舎内等施設や広報媒体を活用した広告収入の確保】

計画		取組の方針・目標内容	当年度の取組内容	
		(趣旨・目的) 市が保有する資産を活用した広告事業を推進します。 (取組の概要) 区役所庁舎内等の施設を活用した広告、区の広報紙・ホームページなど 広報媒体を活用した広告による収入の確保をめざします。 (目標) 総額で前年度以上の広告収入を確保します。 総額 4,991千円以上 ・庁舎内等施設:3,081千円 ・広報紙:1,880千円以上 ・ホームページ:30千円以上	(取組の内容) ・ホームページを活用した広告については、大阪市協力広告代理店制度 なども利用して広告主の獲得に努めます。 (目標) 総額 4,991千円以上 ・庁舎内等施設:3,081千円【2年度:3,081千円】 ・広報紙:1,880千円以上【2年度:1,880千円】 ・ホームページ:30千円以上【2年度:30千円】	
中間 振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	—
自己 評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須	
	総額5,811千円 ・庁舎内等壁面等:3,081千円 ・広報紙:2,610千円 ・ホームページ:120千円		① —	
①:目標達成 ②:目標未達成				

取組項目2

【国民健康保険料・介護保険料の収納率向上(改革の柱3-3(4))】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>【国民健康保険】 (趣旨・目的) ・国民健康保険制度の安定的運営のための財政基盤強化 ・負担の公平を一層強く意識した事業運営に努め、区長マネジメントによる取組を実施し、収納率の向上を図り、未収金残高の減少に努めます。 (取組の概要) ・不現住調査、他保険加入調査等を強化し、資格の適正化を徹底します。 ・加入者間の負担の公平を確保するため、関係法令等に基づく滞納整理事務を進めます。 ・制度の周知、適正賦課、滞納整理事務を確実にを行うことで、保険料納付義務についての加入者からの理解を獲得します。 (目標) ・前年度実績以上の収納率の確保</p> <p>[2年度国民健康保険料収納率] 現年賦課分:95.00%(全市2位) 参考:市全体90.81%</p> <p>[3年度目標収納率] 前年度実績以上の収納率の確保</p> <p>【介護保険】 (趣旨・目的) ・介護保険制度の安定運営 ・加入者間の保険料負担の公平性確保 (取組の概要) ・加入者間の保険料負担の公平を図るため、滞納処分を含めた納付交渉を進めます。 ・適正賦課の徹底のため、不現住調査等を強化します。 (目標) ・収納率の確保 市全体の収納率目標 98%の達成に向けた収納率の向上に取り組みます。</p> <p>[2年度介護保険料収納率] 現年度賦課分収納率 99.18%(市全体 98.56%)</p>	<p>【国民健康保険】 (取組の内容) ・広報あべの、ホームページ・ツイッター等の広報ツールを効果的に活用して、国民健康保険の情報を分かりやすく提供し、被保険者の理解を深めます。 ・保険料の賦課や減免について、適切に説明を行い、丁寧な納付相談と納付指導を実施します。 ・すでに他保険に加入しているが未届けの世帯や、不現住の世帯への資格の適正化を強化します。 ・未納世帯について、催告書送付計画に基づき、早期から計画的に催告書や督促文書を送付し、滞納が累積しないよう納付交渉に努めます。 ・財産調査を強化し、滞納世帯の納付資力を把握して、資力がありながら保険料の納付に応じない世帯に対しては、関係法令に基づく滞納整理事務を進めることで、未収金残高の縮小に努めます。 ・滞納整理事務を進めるにあたっては、機械的な形式判断に傾かないよう留意し、滞納世帯の生活状況について十分な把握を行い、法令の精神・コンプライアンスを遵守しつつ加入者間の負担の公平を図ってまいります。 (目標) ・前年度実績以上の収納率の確保</p> <p>(参考) [2年度収納率] 現年賦課分:95.00%(全市2位) 参考:市全体90.81%</p> <p>【介護保険】 (取組の内容) ・口座振替の勧奨を強化します。 ・新規加入者や早期未納者との相談時に、減免適用の案内を行いながら、未払いの発生を防止します。 ・早期未納者に、民間委託事業者による電話督促・訪問徴収を強化して未払いの発生を防止します。 ・長期滞納者には、窓口相談時・認定申請時・給付開始時等、あらゆる機会を利用して給付を受ける際の不利益処分等の制度説明も含め滞納保険料の解消を求めます。 ・資力がありながら納付に応じない滞納者には、債権回収対策室と連携し、滞納処分を行います。 (目標) ・収納率の確保 市全体の収納率目標 98%の達成に向けた収納率の向上に取り組みます。</p> <p>(参考) [2年度収納率] 現年度賦課分収納率 99.18%(市全体 98.56%)</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>【国民健康保険】 進捗管理に留意しつつ、計画に基づく各種取組を実施し、法令に則り毅然とした滞納整理事務を進めており最終的には目標達成する見込みです。 令和4年3月末収納率 現年度賦課分 94.76% 市全体91.03%</p> <p>【介護保険】 5月末出納閉鎖時には目標達成する見込みです。 令和4年3月末現在の収納率 現年度賦課分 93.41% 市全体 99.17%</p>	①	—
	①:目標達成 ②:目標未達成		

運営方針の達成状況(総括表)

◆重点的に取り組む主な経営課題

＜具体的取組＞

業績目標の達成状況		
目標達成		18
	取組は予定どおり実施	12
	取組を予定どおり実施しなかった	6
目標未達成		7
	取組は予定どおり実施	5
	取組を予定どおり実施しなかった	2
撤退基準未達成		0
合計		25

戦略に対する取組の有効性		
有効		24
有効でないため見直す		0
中間アウトカム未設定（未測定）		1
合計		25

＜めざす成果及び戦略＞

戦略の進捗状況		
順調		5
順調でない		5
合計		10

アウトカムの達成状況		
順調		8
順調でない		2
合計		10

戦略のアウトカムに対する有効性		
有効であり、継続して推進		10
有効でないため、戦略を見直す		0
合計		10

◆「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

目標の達成状況		
目標達成		2
目標未達成		0
合計		2